

市民参加による北海道内自治体行政 の環境整備に関する報告書

平成23年11月30日

特定非営利活動法人
公共政策研究所

目 次

| | |
|-------------------------------------|----|
| I. 調査の概要 | 3 |
| II. 基礎事項 | 4 |
| III. 情報共有 | 7 |
| IV. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策 について | 10 |
| V. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内 の取組について | 19 |
| VI. 市民参加の具体 | 22 |
| VII. ホームページの活用について | 26 |
| VIII. 市民参加が促進された取組 | 27 |
| IX. 市民参加を推進する上での課題 | 30 |
| X. 補足設問 | 34 |
| 11. 自治体のポジショニング | 38 |
| 12. H20とH23とのデータ比較 | 41 |
| 資料編 | 43 |
| あとがき | 59 |

I. 調査の概要

1. 調査対象

北海道内179市町村

2. 調査期間

平成23年5月25日～9月9日

3. 調査実施主体

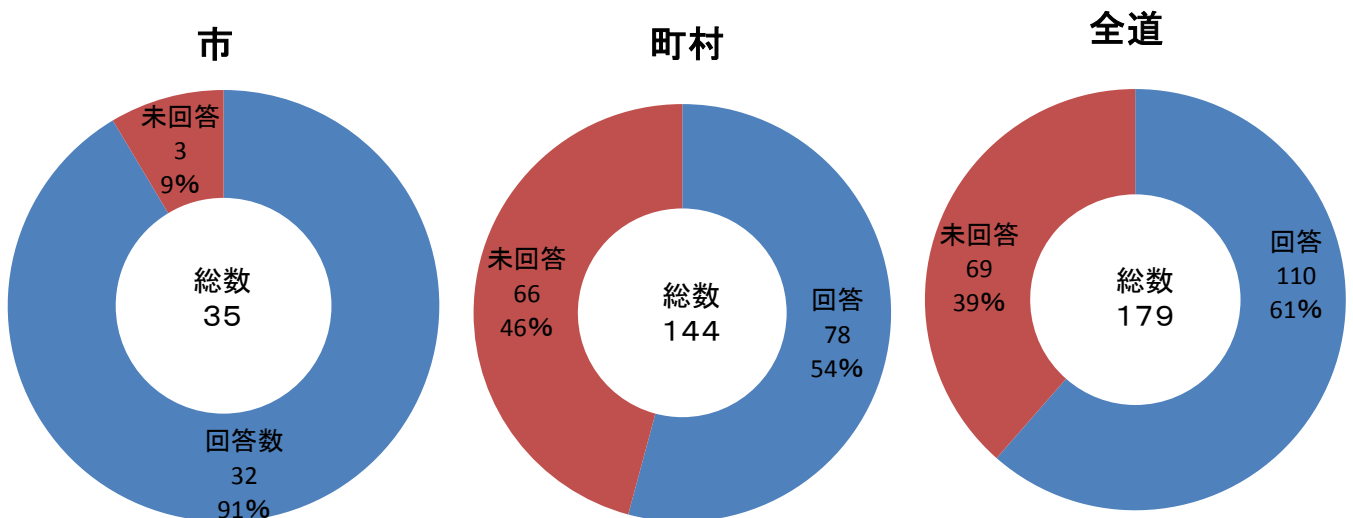
特定非営利活動法人 公共政策研究所

4. 回答の扱い

自治体の自己評価をほぼ尊重した。

5. 回答率

| 項目 | 総数 | 回答数 | 未回答 | 回答率 |
|----|-----|-----|-----|-----|
| 市 | 35 | 32 | 3 | 91% |
| 町村 | 144 | 78 | 66 | 54% |
| 計 | 179 | 110 | 69 | 61% |

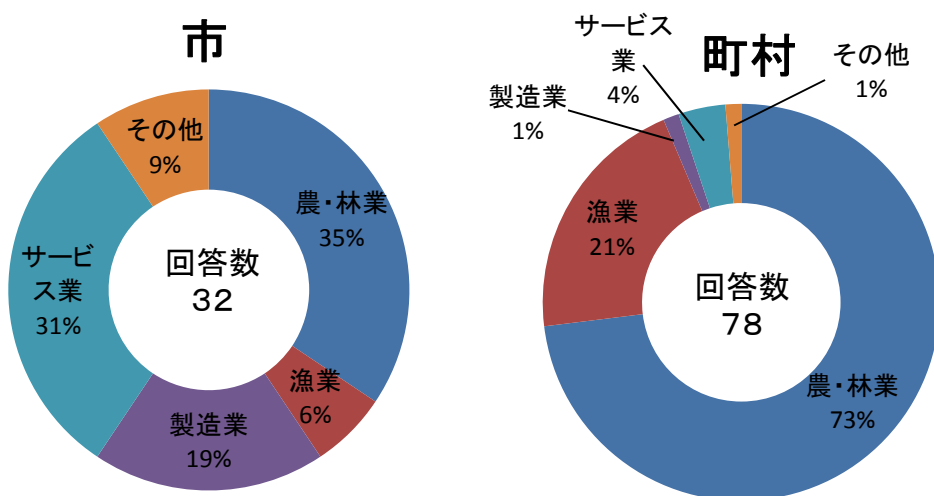


I. 基礎事項

1. 主な産業構造(代表的産業の割合)

| 項番 | 内 容 | 市 | 比率 | 町村 | 比率 | 全体 | 比率 |
|----|-------|----|------|----|------|-----|------|
| 1 | 農・林業 | 11 | 35% | 57 | 73% | 68 | 62% |
| 2 | 漁業 | 2 | 6% | 16 | 20% | 18 | 16% |
| 3 | 鉱業 | 0 | 0% | 0 | 0% | 0 | 0% |
| 4 | 製造業 | 6 | 19% | 1 | 1% | 7 | 6% |
| 5 | サービス業 | 10 | 31% | 3 | 4% | 13 | 12% |
| 6 | その他 | 3 | 9% | 1 | 1% | 4 | 4% |
| | 計 | 32 | 100% | 78 | 100% | 110 | 100% |

(注)まちの代表的産業として、項番1～6のうちから1つを選択

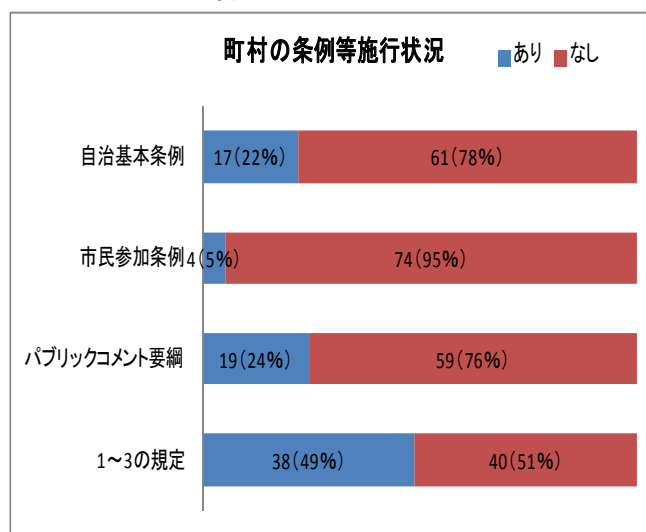
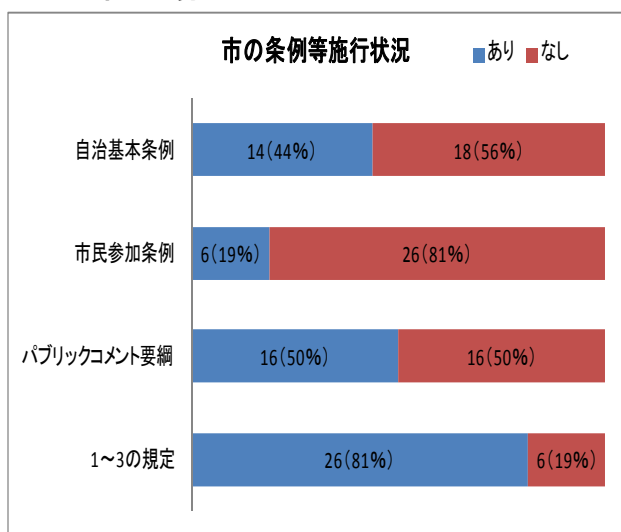


(注)市の41%、町村の94%が農林漁業の第一次産業が中心となっている。

2. 条例等施行状況(複数回答可) (市民参加を保障する条例等の整備状況を調査した)

(1)市の場合 *市の回答数は32市

(2)町村の場合 *町村の回答数は78町村



(注)自治基本条例とパブリックコメント要綱等を実施の場合は双方でカウントしております。

(注)自治基本条例・市民参加条例・パブリックコメント要綱がない市の比率は19%、町村の比率は51%と、町村での市民参加に関する条例等の整備がされていない。

3. 自治体の課題

(自治体の政策づくりには、課題の設定が重要ですが、自治体の課題をどのように認識されているか調査した)

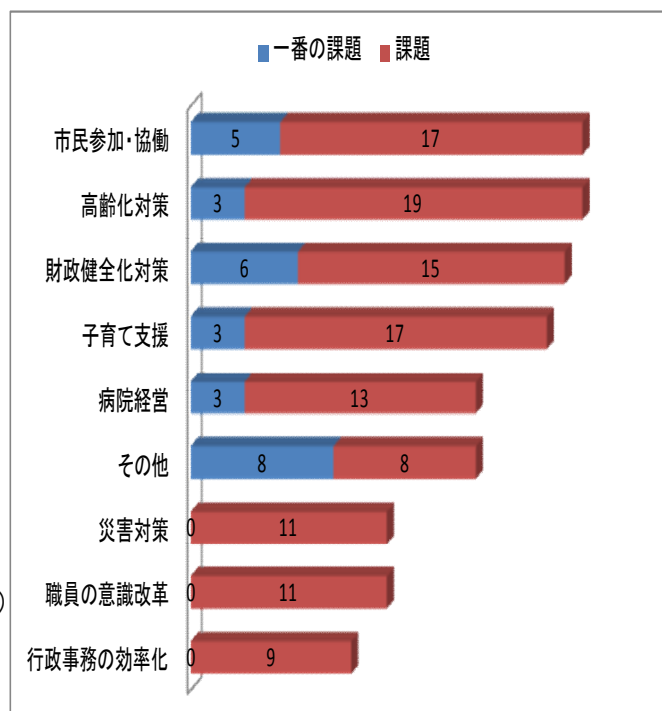
(1) 市における課題

市の課題(複数回答可)

| 項目 | 課題と回答 | 1番の課題 | 比率 |
|------------|-------|-------|-----|
| 1 市民参加・協働 | 22 | 5 | 69% |
| 2 高齢化対策 | 22 | 3 | 69% |
| 3 財政健全化対策 | 21 | 6 | 66% |
| 4 子育て支援 | 20 | 3 | 63% |
| 5 病院経営 | 16 | 3 | 50% |
| 6 その他 | 16 | 8 | 50% |
| 7 災害対策 | 11 | 0 | 34% |
| 8 職員の意識改革 | 11 | 0 | 34% |
| 9 行政事務の効率化 | 9 | 0 | 28% |

(注1) 回答総数32

(注2) 項番1～9の項目から自治体の課題を複数選択(課題)のうち、1番の課題を1つ選択



コメント

市における課題(複数回答)のトップは「市民参加・協働」と「高齢化対策」でした。そのうち、1番の課題のトップは「財政健全化対策」で、次が「市民参加・協働」でした。

項番6のその他の課題の内訳

| 市 | 1番の課題 | 課題 |
|------|---|-----------------------------|
| 札幌市 | | 雪対策(除雪・排雪) |
| 函館市 | | 地域経済の活性化 |
| 旭川市 | 地域産業の育成・振興と雇用創出 | 中心市街地の活性化、境に配慮した社会の形成 |
| 室蘭市 | 産業振興・雇用創出 | 都市再生(まちなか再生・公共施設跡地利用等) |
| 帯広市 | 地域産業の振興 | |
| 北見市 | | 産業振興、都市再生事業 |
| 苫小牧市 | | 中心市街地対策 |
| 芦別市 | | 基幹産業の整備・促進(農商工連携による農林業の活性化) |
| 江別市 | 人口流出 | |
| 紋別市 | 医療の充実 | 少子化対策 |
| 富良野市 | 雇用対策 | |
| 伊達市 | 地域活性化・産業振興へ向けた取り組みを官民協働で取り組むとともに、取り組みを通じて次世代を担う官民双方の人材育成を行う | |
| 石狩市 | 地域経済の回復が喫緊の課題。そのほか、企業誘致、健康推進、農林水産業の活性化など | |

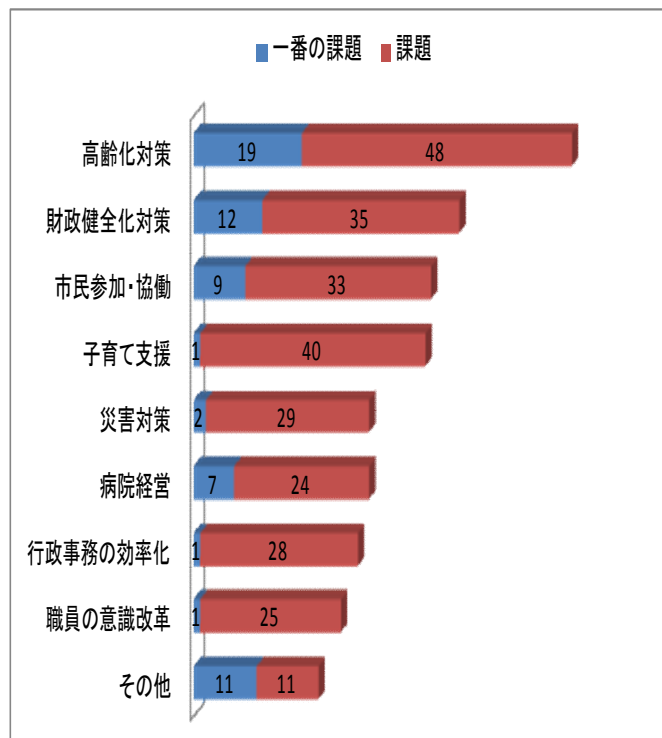
(2) 町村における課題

町村の課題(複数回答可)

| 項目 | 課題と回答 | 1番の課題 | 比率 |
|------------|-------|-------|-----|
| 1 高齢化対策 | 67 | 19 | 86% |
| 2 財政健全化対策 | 47 | 12 | 60% |
| 3 市民参加・協働 | 42 | 9 | 54% |
| 4 子育て支援 | 41 | 1 | 53% |
| 5 災害対策 | 31 | 2 | 40% |
| 6 病院経営 | 31 | 7 | 40% |
| 7 行政事務の効率化 | 29 | 1 | 37% |
| 8 職員の意識改革 | 26 | 1 | 33% |
| 9 その他 | 22 | 11 | 28% |

(注) 回答総数78

(注2) 項番1～9の項目から自治体の課題を複数選択(課題)のうち、1番の課題を1つ選択します。



コメント

町村における課題(複数回答)のトップは「高齢化対策」で、次が「財政健全化対策」でした。そのうち1番の課題もトップが「高齢化対策」で、次が「財政健全化対策」でした。

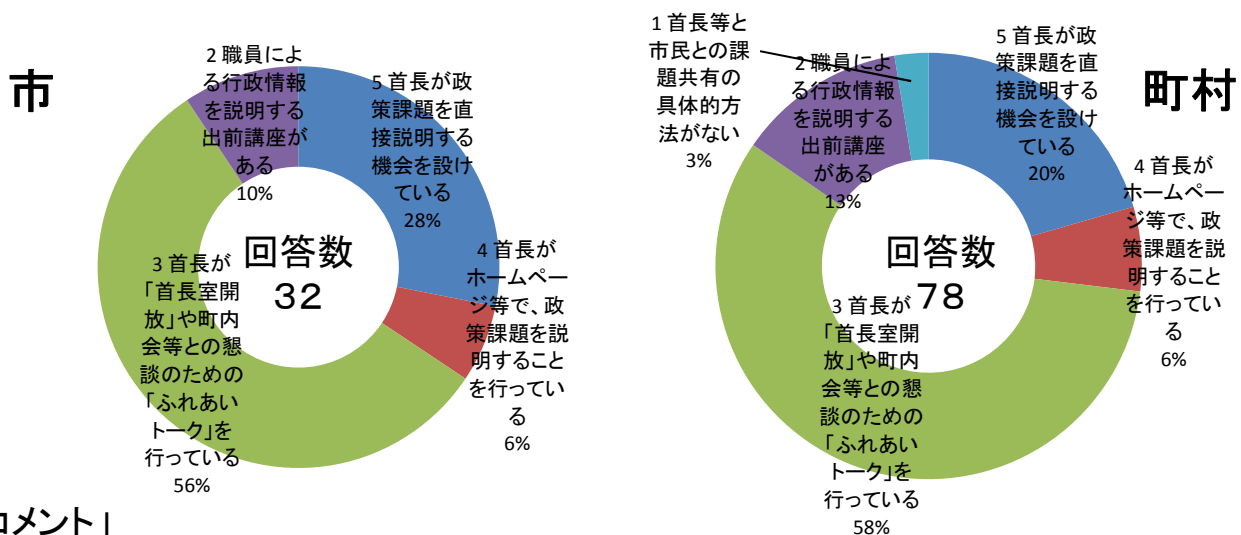
項番9のその他の課題の内訳

| 町村 | 1番の課題 | 課題 |
|-------|---------------------------------------|-------------------|
| 当別町 | | ・人口減 ・少子化対策 |
| 八雲町 | | 東日本大震災(津波)による漁業被害 |
| 奥尻町 | 離島交通対策 | |
| 共和町 | | 農業後継者・過疎化 |
| 仁木町 | 人口の減少 | |
| 赤井川村 | | 地域振興 |
| 上砂川町 | 人口減少対策 | 産業振興 |
| 上川町 | 地域活性化対策(観光施策等) | |
| 下川町 | 産業振興対策 | |
| 増毛町 | 地場産業振興 | |
| 斜里町 | | 廃棄物対策 |
| 西興部村 | | 雇用対策 |
| えりも町 | | 過疎・地域活性化 |
| 新ひだか町 | 人口減少(特に生産年齢人口の減少)対策 | |
| 音更町 | 基幹産業と他の産業との連携による雇用の創出 | |
| 新得町 | ・医療問題(入院施設を持った医療機関がない。) ・人口減少、雇用問題 | |
| 中札内村 | 定住の促進 | |
| 広尾町 | | 人口減少による地域の衰退 |
| 陸別町 | | 雇用対策 |
| 弟子屈町 | | 経済活性化、雇用 |
| 標津町 | 人口減少対策 | |

Ⅲ. 情報共有

1. 行政と市民の情報共有(問1)

| 項番 | 内容 | 市 | 自治体名 | 比率 | 町村 | 自治体名 | 比率 | 全体 | 比率 |
|----|---|----|--------------------------------------|------|----|---|------|-----|------|
| 5 | 首長が一般市民向けに年1回以上行政執行方針や自治体の政策課題を直接説明する機会(説明会等)を設けている(広報誌やホームページではなく) | 9 | 札幌市,旭川市,帯広市,苫小牧市,美瑛市,赤平市,三笠市,登別市,石狩市 | 28% | 16 | 新篠津村,木古内町,共和町,長沼町,栗山町,妹背牛町,北竜町,和寒町,羽幌町,天塩町,小清水町,えりも町,士幌町,芽室町,更別村,弟子屈町 | 20% | 25 | 23% |
| 4 | 首長がホームページ等で、自治体の政策課題を説明することを行っている(市政執行方針以外) | 2 | 小樽市,北見市 | 6% | 5 | 福島町,増毛町,安平町,広尾町,池田町 | 6% | 7 | 6% |
| 3 | 首長が「首長室開放」や町内会等との懇談のための「ふれあいトーク」を行っている(市民要望時) | 18 | | 57% | 45 | | 58% | 63 | 57% |
| 2 | 職員による行政情報を説明する出前講座がある(市民要望時) | 3 | | 9% | 10 | | 13% | 13 | 12% |
| 1 | 首長等(行政)と市民との課題共有の具体的方法がない | 0 | | 0% | 2 | | 3% | 2 | 2% |
| 計 | | 32 | | 100% | 78 | | 100% | 110 | 100% |



「コメント」

行政課題の説明と課題解決の政策説明(応答責任)、さらに、政策実施後の課題の説明(弁明責任)が市民と情報共有されているかを調査した設問です。

行政には、職務遂行内容を説明する責任として「応答責任」があります。この「応答責任」として項番2～3を設定しました。さらに、職務を遂行した結果の説明責任として「弁明責任」があります。「弁明責任」として項番4～5を設定しました。

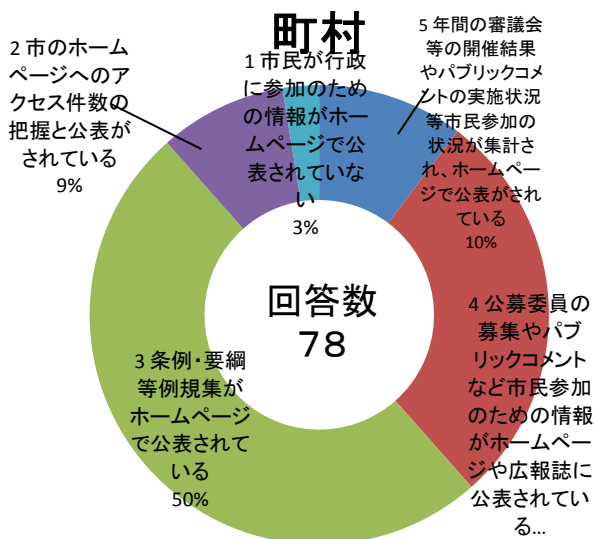
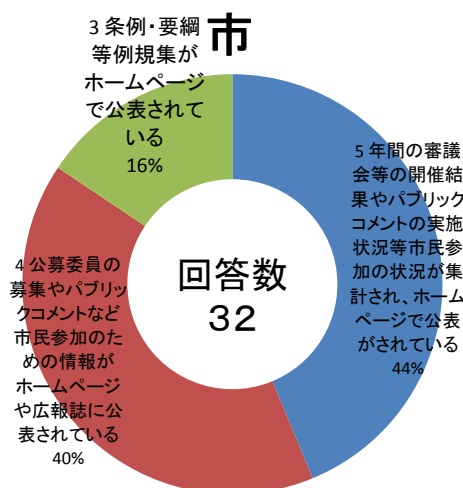
項番2の「出前講座」と項番3の「ふれあいトーク」の応答責任は、市の66%、町村の71%で行われています。項番4の「記者会見等による政策課題の表明」と項番5の「首長が直接市民に課題を説明する行政報告会の開催」による弁明責任は、市の34%、町村の26%で行われています。

情報共有の現状としては、職務遂行内容を説明する「応答責任」が中心となっていることがわかります。

(「情報なくして参加なし」の格言どおり、市民参加のための情報共有が行われているかを調査した項目です)

2. 市民参加のための情報の共有(問2)

| 項番 | 内容 | 市 | 自治体名 | 比率 | 町村 | 自治体名 | 比率 | 全体 | 比率 |
|----|---|----|--|------|----|------------------------------------|------|-----|------|
| 5 | 年間の審議会等の開催結果やパブリックコメントの実施状況等市民参加の状況が集計され、ホームページで公表されている | 14 | 札幌市,旭川市,帯広市,北見市,苫小牧市,稚内市,江別市,滝川市,富良野市,登別市,恵庭市,伊達市,北広島市,石狩市 | 44% | 8 | 南幌町,上富良野町,和寒町,音更町,清水町,芽室町,中札内村,浦幌町 | 10% | 22 | 20% |
| 4 | 公募委員の募集やパブリックコメントなど市民参加のための情報がホームページや広報誌に公表されている | 13 | 函館市,小樽市,室蘭市,釧路市,岩見沢市,美瑛市,芦別市,赤平市,士別市,名寄市,三笠市,千歳市,深川市 | 40% | 22 | | 28% | 35 | 32% |
| 3 | 条例・要綱等例規集がホームページで公表されている | 5 | | 16% | 39 | | 50% | 44 | 40% |
| 2 | 市のホームページへのアクセス件数の把握と公表がされている | 0 | | | 7 | | 9% | 7 | 6% |
| 1 | 市民が行政に参加のための情報がホームページで公表されていない | 0 | | | 2 | | 3% | 2 | 2% |
| 計 | | 32 | | 100% | 78 | | 100% | 110 | 100% |



「コメント」

市民参加のための情報共有(事前情報)と市民参加を実施した結果(事後情報)の情報共有が、市民とされているかを調査した設問です。

項番5の市民参加が行われた結果の情報提供としての「審議会・パブリックコメント等実施状況報告が年1回公表されている」(事後情報)、項番4の市民参加を行う前の情報提供としての「公募委員の募集やパブリックコメントなど市民参加の情報が公表されている」(事前情報)の合計比率が、市は84%、町村は38%とその差が大きくなっています。8割の市が市民参加のための事前情報の提供や市民参加の結果の事後情報が公表されているが、町村では、4割の町村でしか、公表がされていません。

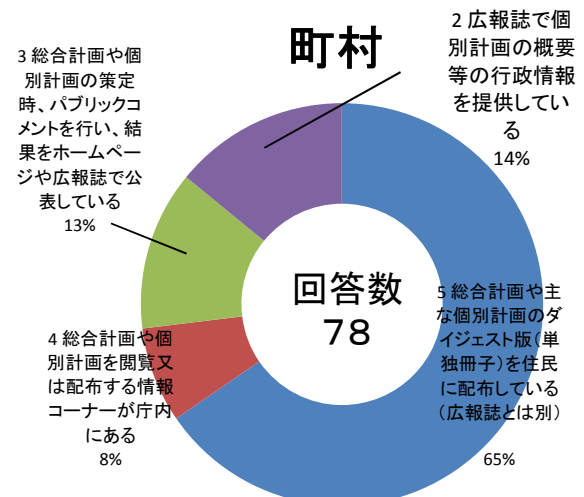
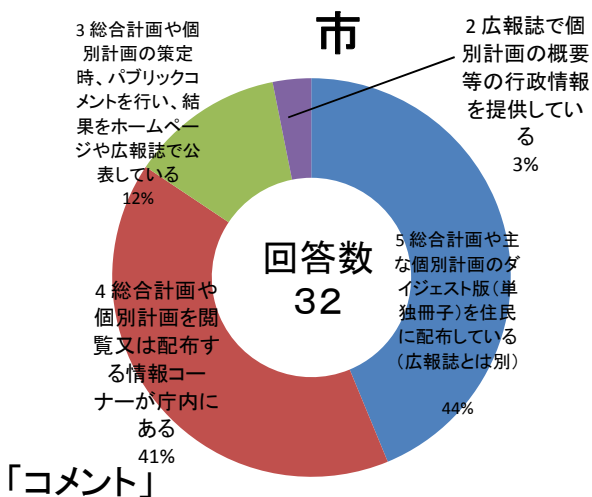
さらに、項番4の「市民参加情報の公表」についても、条例・要綱ですべての担当課が共通に行っていることを前提にしていたが、1つの課が行っていれば、やっていると評価した自治体もありました。

市民参加のルールは条例等により、どの担当課も共通に行われなければならないと考えます。

3. 総合計画や個別計画の共有の具体的方法(問3)

(総合計画や個別計画の情報がどのように発信され、共有されているかを調査した項目です)

| 項番 | 内 容 | 市 | 自治体名 | 比率 | 町村 | 自治体名 | 比率 | 全体 | 比率 |
|----|---|----|--|------|----|------|------|-----|------|
| 5 | 総合計画や主な個別計画のダイジェスト版(単独冊子)を住民に配布している(広報誌とは別) | 14 | 釧路市,帯広市,北見市,稚内市,赤平市,紋別市,士別市,名寄市,千歳市,砂川市,深川市,富良野市,登別市,石狩市 | 44% | 51 | | 65% | 65 | 59% |
| 4 | 総合計画や個別計画を閲覧又は配布する情報コーナーが庁内にある | 13 | | 41% | 6 | | 8% | 19 | 17% |
| 3 | 総合計画や個別計画の策定時、パブリックコメントを行い、結果をホームページや広報誌で公表している | 4 | | 12% | 10 | | 13% | 14 | 13% |
| 2 | 広報誌で個別計画の概要等の行政情報を提供している | 1 | | 3% | 11 | | 14% | 12 | 11% |
| 1 | 総合計画や個別計画の公表を行っていない | 0 | | | 0 | | 0% | 0 | 0% |
| 計 | | 32 | | 100% | 78 | | 100% | 110 | 100% |



具体的に総合計画等の計画の情報が、市民と共有されているかを調査した設問です。

その結果は、項番5の「総合計画や個別計画の単独冊子の住民配布」が1番で、市の44%、町村の65%が実施されています。回答では個別計画というより総合計画のダイジェスト版の配布と回答した自治体がほとんどでした。

冊子の配布なので、世帯数が少ない町村の比率が高いことは合理性があります。ちなみに、項番5を選択した最高人口は、釧路市の18.4万人(H23.3末)となっています。

また、市では項番4の「情報コーナーでの閲覧又は配布」が41%と多かったことも、世帯数の数が多いという実態から高率であったこともうなずけます。

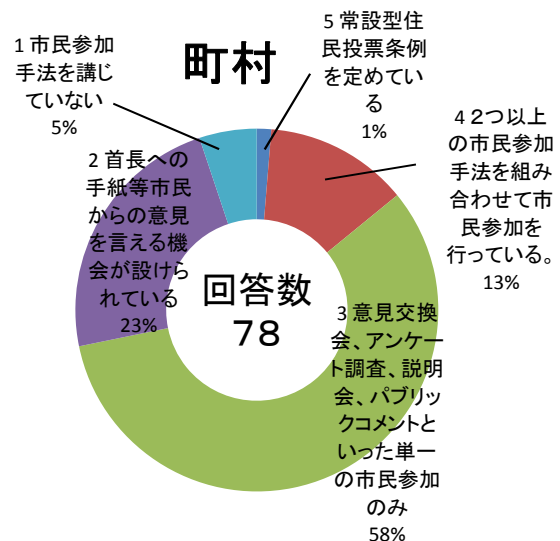
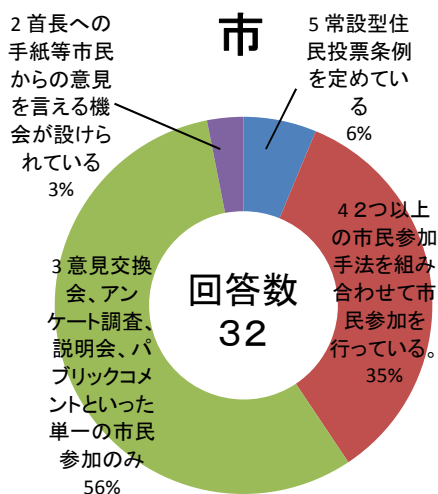
さすがに、項番1の「公表していない」は市も町村も0%でした。これも当然の結果と思います。

実際、総合計画のダイジェスト版の配布がされても、市民は見えていないと言われているようですが、どうやったら、見てもらえるのか、再度、考える必要があります。

IV. 市民参加制度を浸透させるための具体的方策について

1. 市民参加手法の整備について(問4) (市民参加手法の整備状況を調査した設問です)

| 項番 | 内 容 | 市 | 自治体名 | 比率 | 町村 | 自治体名 | 比率 | 全体 | 比率 |
|----|---|----|--|------|----|--|------|-----|------|
| 5 | 常設型住民投票条例を定めている | 2 | 芦別市,北広島市 | 6% | 1 | 遠軽町 | 1% | 3 | 3% |
| 4 | 2つ以上の市民参加手法を組み合わせ て市民参加を行っている。(例:市 民説明会とパブリックコメント等の組 み合わせ) | 11 | 札幌市,小樽市,帯広市, 北見市,苫小牧市,美唄 市,赤平市,深川市,登別 市,伊達市,石狩市 | 35% | 10 | 当別町,栗山町,新ひだ か町,音更町,清水町,芽 室町,中札内村,広尾町, 弟子屈町,中標津町 | 13% | 21 | 19% |
| 3 | 意見交換会、アンケート調査、説明 会、パブリックコメントといった市民の 意見を求めることを行っている(単一 の市民参加のみ) | 18 | | 56% | 45 | | 58% | 63 | 57% |
| 2 | 首長への手紙等市民からの意見を言 える機会が設けられている | 1 | | 3% | 18 | | 23% | 19 | 17% |
| 1 | 市民参加手法を講じていない | 0 | | 0% | 4 | | 5% | 4 | 4% |
| 計 | | 32 | | 100% | 78 | | 100% | 110 | 100% |



「コメント」

市民参加の手法が、パブリックコメントのみの1つの方法か、説明会とパブリックコメント(複数の方法)を組み合わせているかを調査した設問です。

議会の議決を経ず住民の意思を直接確認できる常設型住民投票(市民参加手法)を項番5としたのは、市民意思を確認する手段として、最上位と位置付けたからです。道内自治体では、4(2%)の市町でしか整備されておらず、実施比率が低いようです。

項番3~5のパブリックコメント等市民参加手法を行っているとは回答したのは、市は97%、町村は72%で、町村の28%は市民参加手法が講じられていないようです。そのうち、項番3のパブリックコメント等のみと言った単独市民参加手法が行われている比率は、市の56%、町村の58%で、単一参加手法を採っている比率が高いようです。

市民参加手法で重要なのは、項番4の参加手法の複数化・複合化ですが、この比率は、市の35%、町村の13%と、町村での普及が進んでいないようです。

市民参加手法整備の課題は、問2でもあったように、市民参加手法の複合化が担当課の裁量で運用されていることで、条例等でルール化がされていないことです。

市民参加手法の整備の具体を検証

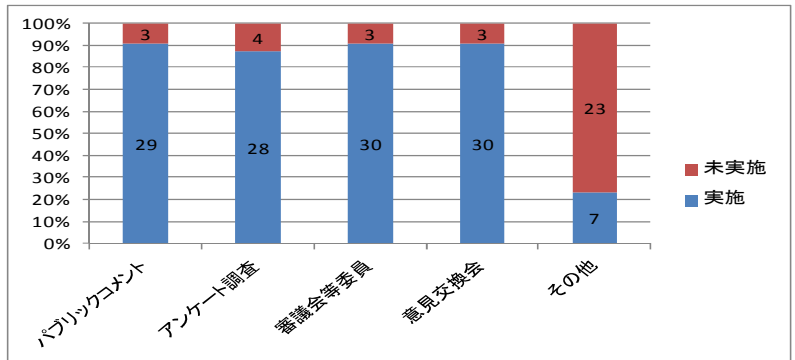
(1) 参加手法の具体として実施している事項

(市民参加の具体的手法がどのくらい普及しているかを調査した)

①市の場合

*市の回答数32

| 市 | パブリックコメント | アンケート調査 | 審議会等委員 | 意見交換会 | その他 |
|-----|-----------|---------|--------|-------|-----|
| 実施 | 29 | 28 | 30 | 30 | 7 |
| 未実施 | 3 | 4 | 2 | 2 | 25 |
| 比率 | 91% | 88% | 94% | 94% | 22% |

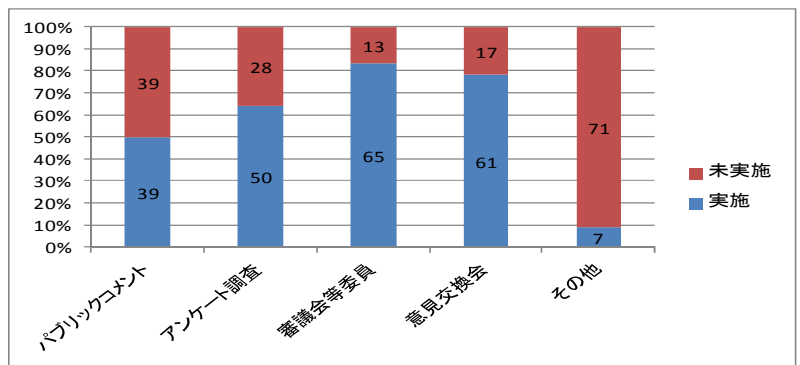


(注)実施事項を複数回答

②町村の場合

*町村の回答数78

| 町村 | パブリックコメント | アンケート調査 | 審議会等委員 | 意見交換会 | その他 |
|-----|-----------|---------|--------|-------|-----|
| 実施 | 39 | 50 | 65 | 61 | 7 |
| 未実施 | 39 | 28 | 13 | 17 | 71 |
| 比率 | 50% | 64% | 83% | 78% | 9% |



(注)実施事項を複数回答

コメント:パブリックコメントは市は91%が実施しているが、町村では50%と実施比率が低い。

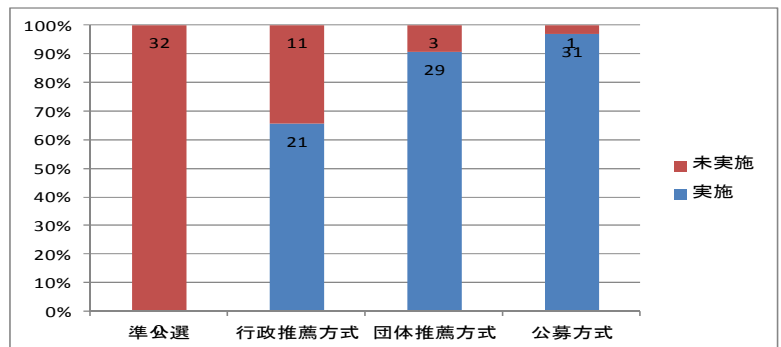
(2) 審議会等委員の選考方式

(審議会等委員がどのような方法で選ばれているかを調査した)

①市の場合

*市の回答数32

| 市 | 準公選 | 行政推薦方式 | 団体推薦方式 | 公募方式 |
|-----|-----|--------|--------|------|
| 実施 | 0 | 21 | 29 | 31 |
| 未実施 | 32 | 11 | 3 | 1 |
| 比率 | 0% | 66% | 91% | 97% |

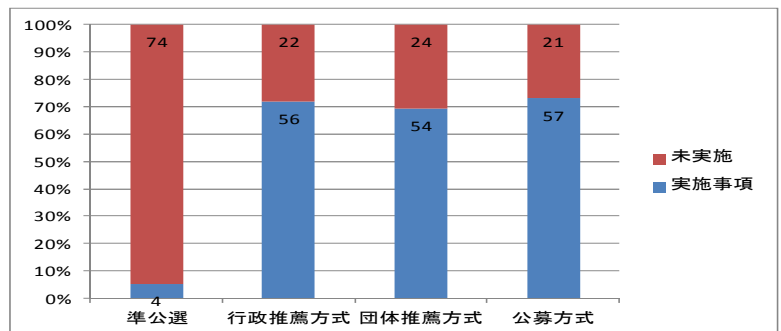


(注)実施事項を複数回答

②町村の場合

*町村の回答数78

| 町村 | 準公選 | 行政推薦方式 | 団体推薦方式 | 公募方式 |
|-----|-----|--------|--------|------|
| 実施 | 4 | 56 | 54 | 57 |
| 未実施 | 74 | 22 | 24 | 21 |
| 比率 | 5% | 72% | 69% | 73% |



(注)実施事項を複数回答

コメント:審議会等委員の選考方式としては、公募方式を採っている比率が、市は97%、町村は73%となっており、公募方式による選考が市では普及している。

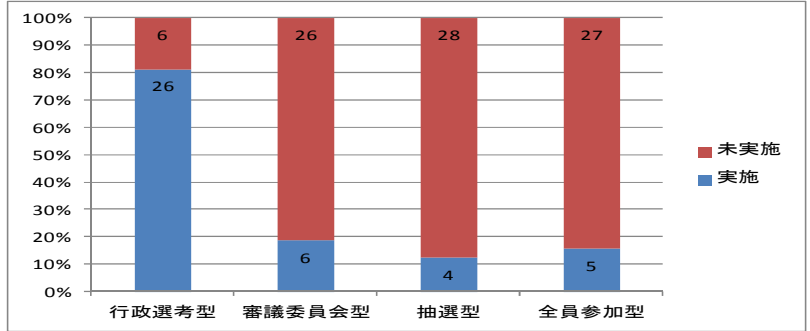
(3) 公募委員の選考型

① 市の場合 * 市の回答数32

| 市 | 行政選考型 | 審議委員会型 | 抽選型 | 全員参加型 |
|-----|-------|--------|-----|-------|
| 実施 | 26 | 6 | 4 | 5 |
| 未実施 | 6 | 26 | 28 | 27 |
| 比率 | 81% | 19% | 13% | 16% |

(注)実施事項を複数回答

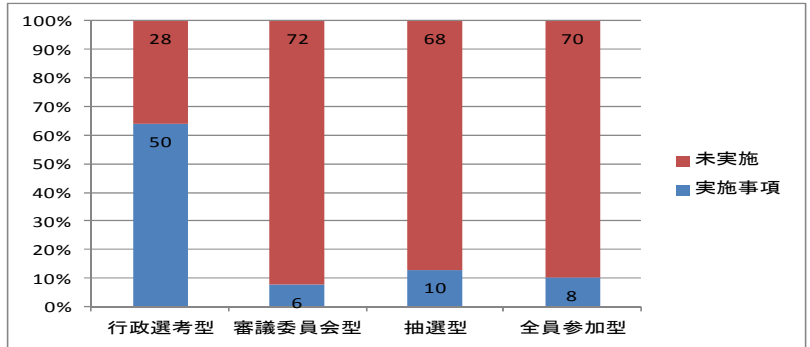
(公募委員をどのような方法で選んでいるかを調査した。行政選考型は、行政の判断基準に基づき選考する方法。審議委員会型は、第三者が公募委員を選考する方法。抽選型は、人数を抽選により選考する方法。全員参加型は、公募に応募した人、全員を委員に選考する方法)



② 町村の場合 * 町村の回答数78

| 町村 | 行政選考型 | 審議委員会型 | 抽選型 | 全員参加型 |
|-----|-------|--------|-----|-------|
| 実施 | 50 | 6 | 10 | 8 |
| 未実施 | 28 | 72 | 68 | 70 |
| 比率 | 64% | 8% | 13% | 10% |

(注)実施事項を複数回答



コメント: 公募委員の選考は市(81%)も町村(64%)も行政選考型の比率が高い。

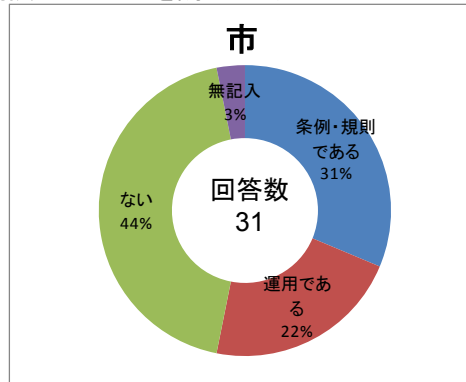
(4) 審議会委員の再任制限

(審議会委員に、長期にわたり同じ人が委員を再任することを制限しているかを調査した)

① 市の場合 * 市の回答数32

| 市 | 条例・規則である | 運用である | ない | 無記入 |
|----|----------|-------|-----|-----|
| 実施 | 10 | 7 | 14 | 1 |
| 比率 | 31% | 22% | 44% | 3% |

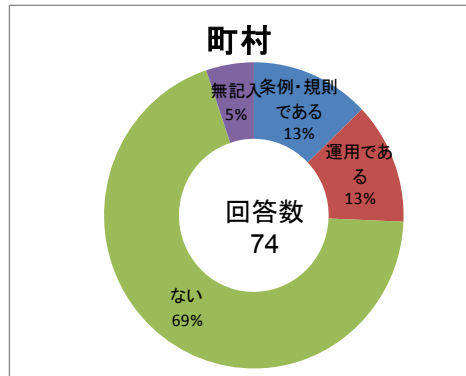
(注)実施事項を1つ回答



② 町村の場合 * 町村の回答数78

| 町村 | 条例・規則である | 運用である | ない | 無記入 |
|----|----------|-------|-----|-----|
| 実施 | 10 | 10 | 54 | 4 |
| 比率 | 13% | 13% | 69% | 5% |

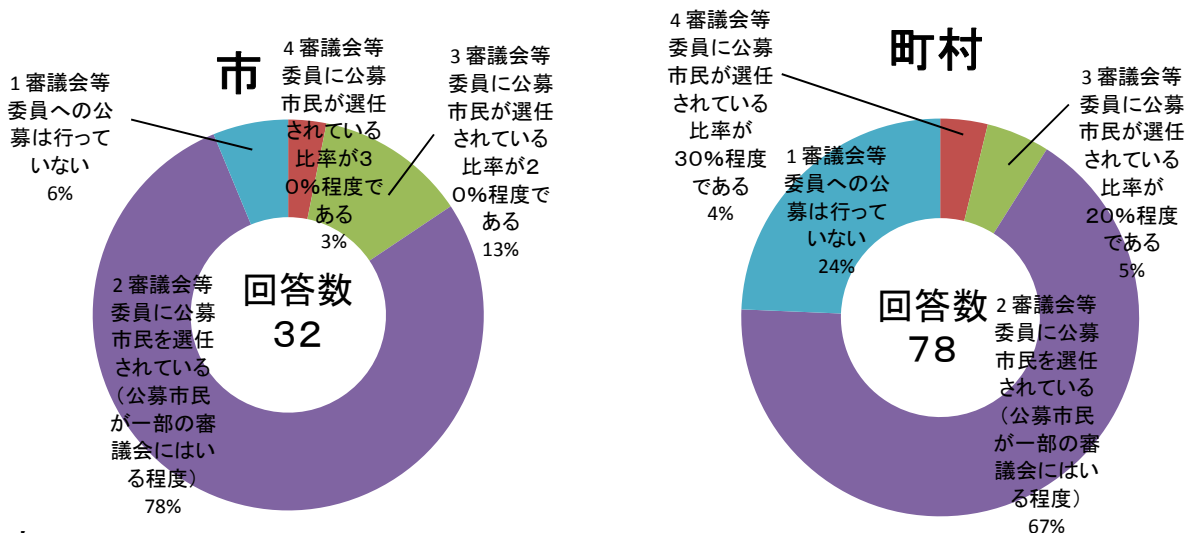
(注)実施事項を1つ回答



コメント: 審議会委員の再任制限がないのは市は44%、町村は69%であった。

2. 審議会等委員への公募市民の選任について(問5)

| 項番 | 内容 | 市 | 自治体名 | 比率 | 町村 | 自治体名 | 比率 | 全体 | 比率 |
|----|--|----|-----------------|------|----|-----------------|------|-----|------|
| 5 | 審議会等委員に公募市民が選任されている比率が40%以上である | 0 | | 0% | 0 | | 0% | 0 | 0% |
| 4 | 審議会等委員に公募市民が選任されている比率が30%程度である | 1 | 苫小牧市 | 3% | 3 | 新篠津村,和寒町,中標津町 | 4% | 5 | 5% |
| 3 | 審議会等委員に公募市民が選任されている比率が20%程度である | 4 | 旭川市,三笠市,砂川市,石狩市 | 13% | 4 | 福島町,真狩村,仁木町,清里町 | 5% | 8 | 7% |
| 2 | 審議会等委員に公募市民を選任されている(公募市民が一部の審議会にはいる程度) | 25 | | 78% | 52 | | 67% | 76 | 69% |
| 1 | 審議会等委員への公募は行っていない | 2 | | 6% | 19 | | 24% | 21 | 19% |
| 計 | | 32 | | 100% | 78 | | 100% | 110 | 100% |



「コメント」

審議会等委員への公募市民の選任状況を調査した設問です。

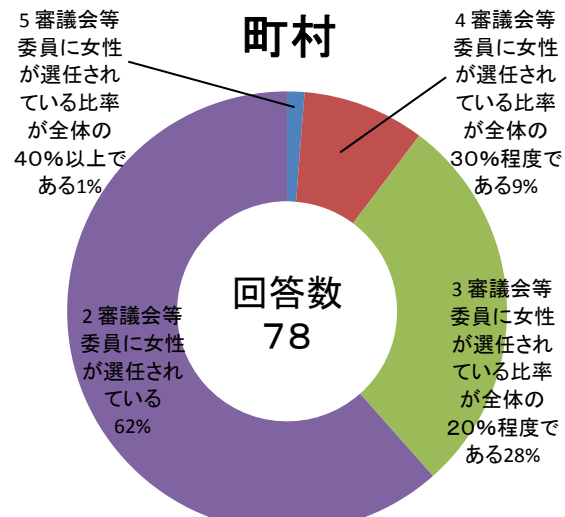
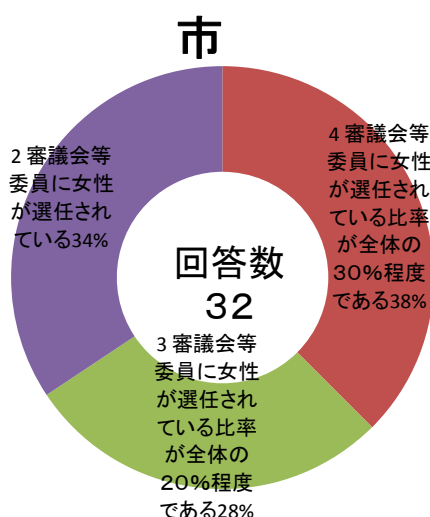
項番2の「一部審議会にはいる程度」が、市の78%、町村の67%と審議会委員への公募市民の選任が進んでいないことがわかります。項番2を選択した自治体には、「公募の委員を把握していない」や「審議会そのものを管理していない」といった自治体もありました。

さらに、項番1の「審議会等委員への公募は行っていない」が、市では6%、町村では24%でした。

公募比率の高い自治体は、市は苫小牧市の38%、砂川市の23.9%、三笠市の21.1%でした。町村は新十津川町の35%、和寒町の32%、中標津町の31.8%でした。(詳細はP16参照) 苫小牧市、三笠市、新十津川町、和寒町はすでに自治基本条例施行自治体ですので、条例施行が公募委員の比率を高めるきっかけになっているのではないのでしょうか。

3. 審議会等委員への女性の登用について(問6)

| 項番 | 内容 | 市 | 自治体名 | 比率 | 町村 | 自治体名 | 比率 | 全体 | 比率 |
|----|------------------------------------|----|--|------|----|------------------------------|------|-----|------|
| 5 | 審議会等委員に女性が選任されている比率が全体の40%以上である | 0 | | 0% | 1 | 芽室町 | 1% | 1 | 1% |
| 4 | 審議会等委員に女性が選任されている比率が全体の30%程度である | 12 | 札幌市,小樽市,旭川市,帯広市,北見市,赤平市,士別市,名寄市,深川市,恵庭市,北広島市,石狩市 | 38% | 7 | 枝幸町,清里町,大空町,白老町,清水町,中札内村,更別村 | 9% | 19 | 17% |
| 3 | 審議会等委員に女性が選任されている比率が全体の20%程度である | 9 | | 28% | 22 | | 28% | 31 | 28% |
| 2 | 審議会等委員に女性が選任されている(女性が一部の審議会にはいる程度) | 11 | | 34% | 48 | | 62% | 59 | 54% |
| 1 | 審議会等委員への女性の登用は行っていない | 0 | | 0% | 0 | | 0% | 0 | 0% |
| 計 | | 32 | | 100% | 78 | | 100% | 110 | 100% |



「コメント」

審議会等委員への女性の登用について調査した設問です。

国の男女共同参画社会実現の目安である女性の登用比率30%以上の項番4～5は、市は38%、町村は10%と、町村の比率が低いことがわかります。また、30%以下の項番2～3は、市は62%、町村は90%と審議会等への女性の登用率の実態がここにあることがわかります。

特に、項番2の「女性が一部の審議会にはいる程度」が、市は34%、町村では62%と、公募委員の把握同様、審議会という横型組織に対する自治体の把握体制が出来ていないことがわかります。

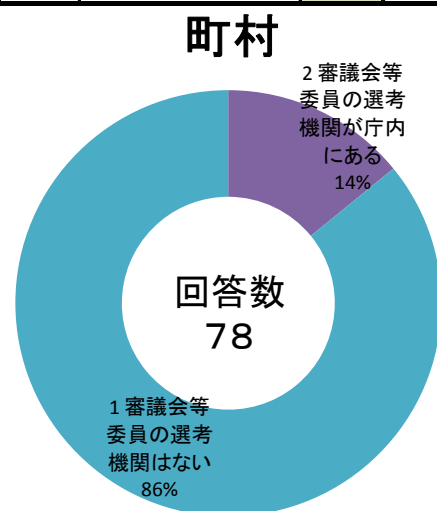
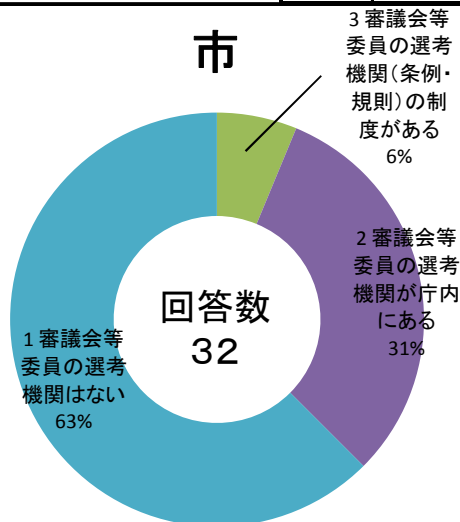
しかし、項番1の「審議会等委員への女性の登用は行っていない」は市、町村共に0%であったことは当然と言えます。

女性登用比率の高い自治体は、市は帯広市の34.3%、札幌市の33.6%、旭川市の33.5%でした。町村は芽室町の41.7%、大空町の30%、中札内村の30%でした。

4. 審議会等委員の選考機関への市民参加について(問7)

(審議会等委員の選任は第三者の選考機関で選任されるべきとの考えに基づき、調査した)

| 項番 | 内容 | 市 | 自治体名 | 比率 | 町村 | 自治体名 | 比率 | 全体 | 比率 |
|----|--------------------------------------|----|--|------|----|--|------|-----|------|
| 5 | 審議会等委員の選考機関(条例・規則)に、公募の市民が参加している | 0 | | 0% | 0 | | 0% | 0 | 0% |
| 4 | 審議会等委員の選考機関(条例・規則)に、公募ではないが市民が参加している | 0 | | 0% | 0 | | 0% | 0 | 0% |
| 3 | 審議会等委員の選考機関(条例・規則)の制度がある | 2 | 北見市, 稚内市 | 6% | 0 | | 0% | 2 | 2% |
| 2 | 審議会等委員の選考機関が庁内にある | 10 | 札幌市, 釧路市, 留萌市, 芦別市, 江別市, 紋別市, 士別市, 三笠市, 砂川市, 恵庭市 | 31% | 11 | 古平町, 南幌町, 新十津川村, 北竜町, 上川町, 剣淵町, 利尻町, 清里町, 小清水町, 音更町, 清水町 | 14% | 21 | 19% |
| 1 | 審議会等委員の選考機関はない | 20 | | 63% | 67 | | 86% | 87 | 79% |
| 計 | | 32 | | 100% | 78 | | 100% | 110 | 100% |



「コメント」

審議会等委員の選考の実態を調査した設問です。

これからは、審議会等の重要性が増すことから、審議会等委員の選考について、一定のルールが可視化される必要があります。審議会等委員の選考の実態は、項番1の「審議会委員の選考機関はない」が、市の63%、町村の86%と、特に、町村では「選考機関はない」というのが実態でした。

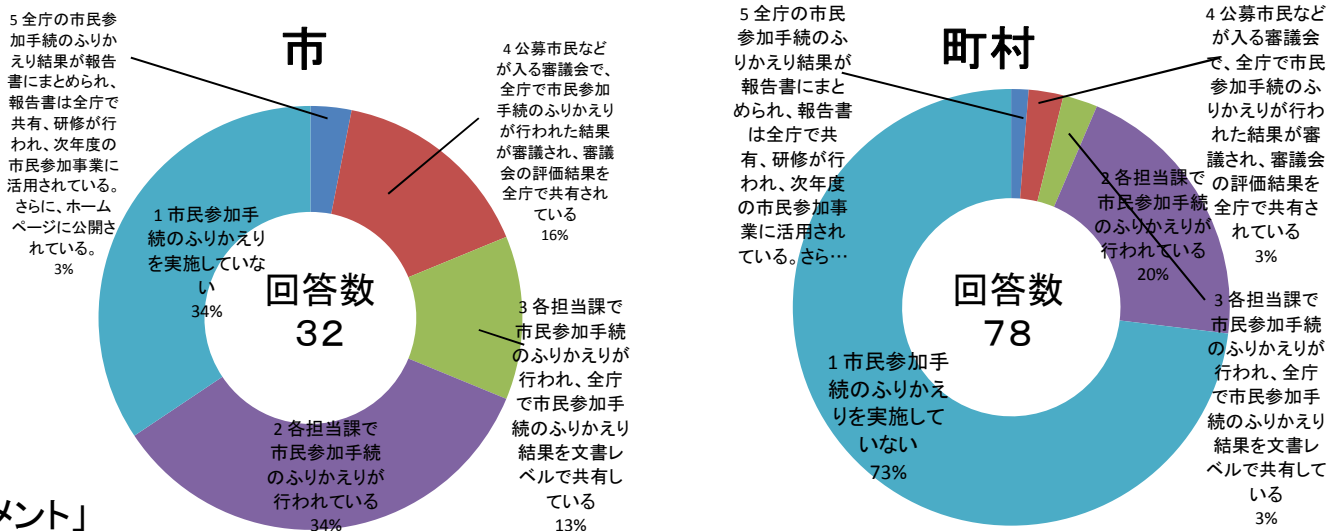
審議会等委員における公募委員の比率や選考のルールを定める必要があると考えます。首長が指名する委員についても、選考理由の説明が求められます。さらに、審議会等委員の選考を担う機関にも市民参加が行われ、公正が担保される必要があります。このことを規定した項番5は、残念ながら市、町村ともに0%でした。今後の改善が待たれます。

現状は項番2の「審議会等委員の選考機関が庁内にある」が市の31%、町村の14%でした。また、項番3の「審議会等委員の選考機関の制度が条例・規則である」と回答した市は、北見市、稚内市でした。制度の普及が望まれます。

5. 市民参加手続のふりかえりについて(問8)

(市民参加が行われた結果(ふりかえり)を評価(審議会)・改善・研修するしくみが行政組織になれば、市民参加が持続しないとの考えに基づき、調査した)

| 項番 | 内容 | 市 | 自治体名 | 比率 | 町村 | 自治体名 | 比率 | 全体 | 比率 |
|----|---|----|-----------------------|------|----|----------|------|-----|------|
| 5 | 全庁の市民参加手続のふりかえり結果が報告書にまとめられ、報告書は全庁で共有、研修が行われ、次年度の市民参加事業に活用されている。さらに、ホームページに公開されている。 | 1 | 石狩市 | 3% | 1 | 清水町 | 1% | 2 | 2% |
| 4 | 公募市民などが入る審議会で、全庁で市民参加手続のふりかえりが行われた結果が審議され、審議会の評価結果を全庁で共有されている | 5 | 札幌市,旭川市,苫小牧市,伊達市,北広島市 | 16% | 2 | 八雲町,芽室町 | 3% | 7 | 6% |
| 3 | 各担当課で市民参加手続のふりかえりが行われ、全庁で市民参加手続のふりかえり結果を文書レベルで共有している | 4 | 室蘭市,北見市,千歳市,富良野市 | 13% | 2 | 清里町,中札内村 | 3% | 6 | 5% |
| 2 | 各担当課で市民参加手続のふりかえりが行われている | 11 | | 34% | 16 | | 20% | 27 | 25% |
| 1 | 市民参加手続のふりかえりを実施していない | 11 | | 34% | 57 | | 73% | 68 | 62% |
| 計 | | 32 | | 100% | 78 | | 100% | 110 | 100% |



「コメント」

問2の市民参加のための情報の共有では、審議会やパブリックコメント等実施状況が年1回報告書として公表され、その情報がどのように生かされているかを調査した設問です。

この設問の「ふりかえり」は、市民参加実施状況を行政全体で共有され、研修に反映され、市民参加事業の改善に反映されることをこのように表現し、設問としました。

項番1の「ふりかえりが実施されていない」は、市が34%に対し、町村は73%と、町村では「ふりかえり」が実施されていない結果となっています。

項番5・4の実施自治体は、市の6市、町村の3町村すべて、自治基本条例や市民参加条例が施行されている自治体でした。

市民参加において、「ふりかえり」を制度として組み込まれていることが、市民参加の持続性・継続性を担保することになります。

審議会等委員への公募市民の選任について(問5関連)

(市町村における審議会等委員に、どれくらいの公募委員が選任されているかを調査した)

*は自治基本条例・市民参加条例が施行されている自治体

(1)市の公募比率

| NO | 自治体名 | 比率 |
|----|-------|-------|
| 1 | *苫小牧市 | 38.0% |
| 2 | 砂川市 | 23.9% |
| 3 | *三笠市 | 20.1% |
| 4 | *旭川市 | 19.5% |
| 5 | *石狩市 | 17.0% |
| 6 | 士別市 | 13.7% |
| 7 | 小樽市 | 13.0% |
| 8 | *美唄市 | 10.8% |
| 9 | *伊達市 | 10.3% |
| 10 | *芦別市 | 10.0% |
| 11 | *稚内市 | 7.6% |
| 12 | 恵庭市 | 6.2% |
| 13 | *帯広市 | 5.5% |
| 14 | *札幌市 | 4.5% |
| 15 | 赤平市 | 4.0% |
| 16 | *江別市 | 2.2% |

注1)32市中16市(50%)は公募比率を把握していない。
注2)自治基本条例・市民参加条例制定市の18中11市(61%)が公募比率の把握がある。

(2)町村の公募比率

| NO | 自治体名 | 比率 |
|----|--------|-------|
| 1 | *新十津川町 | 35.0% |
| 2 | *和寒町 | 32.0% |
| 3 | 中標津町 | 31.8% |
| 4 | *福島町 | 25.0% |
| 5 | 仁木町 | 17.6% |
| 6 | 清里町 | 16.0% |
| 7 | 真狩村 | 15.0% |
| 8 | *士幌町 | 14.8% |
| 9 | *音更町 | 11.2% |
| 10 | *遠軽町 | 10.7% |
| 11 | 小清水町 | 10.0% |
| 12 | 湧別町 | 10.0% |
| 13 | 安平町 | 10.0% |
| 14 | 斜里町 | 8.6% |
| 15 | 中富良野町 | 7.3% |
| 16 | 妹背牛町 | 6.0% |
| 17 | 新冠町 | 3.0% |
| 18 | *八雲町 | 2.1% |
| 19 | 南幌町 | 1.9% |
| 20 | *白老町 | 1.0% |

注1)78町村中58町村(74%)は公募比率を把握していない。
注2)自治基本条例・市民参加条例制定町村の19中8町村(42%)が公募比率の把握がある。

「コメント」

市民参加手法の一つである審議会等委員であり、その選任比率の高さが市民参加制度のレベルを表しているとの仮説に基づき、調査しました。問題は公募比率が市では50%、町村では74%が把握されていないことでした。これは、市民参加を一元管理されていないことを表しており、公募比率を問題にする以前の問題だと思えます。

調査結果は、公募比率20%に達している自治体は、市が3市、町村は4町村でした。審議会等委員の公募比率が低く、市民参加のレベルが低いことを示しています。

審議会等委員への女性の登用について(問6関連)

(市町村における審議会等委員に、どれくらいの女性が選任されているかを調査した)

*は自治基本条例・市民参加条例が施行されている自治体

(1)市の女性登用比率

| NO | 自治体名 | 比率 |
|----|-------|-------|
| 1 | *旭川市 | 35.5% |
| 2 | *帯広市 | 34.3% |
| 3 | *札幌市 | 33.6% |
| 4 | 深川市 | 32.6% |
| 5 | 恵庭市 | 31.8% |
| 6 | 士別市 | 30.9% |
| 7 | 赤平市 | 29.0% |
| 8 | 小樽市 | 28.0% |
| 9 | *北広島市 | 27.5% |
| 10 | *北見市 | 27.3% |
| 11 | 滝川市 | 25.5% |
| 12 | *登別市 | 25.3% |
| 13 | *石狩市 | 25.0% |
| 14 | *苫小牧市 | 24.6% |
| 15 | *江別市 | 24.0% |
| 16 | *伊達市 | 21.9% |
| 17 | 室蘭市 | 21.1% |
| 18 | *美唄市 | 19.5% |
| 19 | *稚内市 | 17.5% |
| 20 | 砂川市 | 17.1% |
| 21 | 北斗市 | 11.0% |
| 22 | *三笠市 | 6.4% |

(2)町村の女性登用比率

| NO | 自治体名 | 比率 |
|----|--------|-------|
| 1 | *芽室町 | 41.7% |
| 2 | 大空町 | 30.0% |
| 3 | 中札内村 | 30.0% |
| 4 | 更別村 | 28.0% |
| 5 | *白老町 | 28.0% |
| 6 | *清水町 | 27.2% |
| 7 | 清里町 | 26.0% |
| 8 | 新得町 | 26.0% |
| 9 | 枝幸町 | 25.2% |
| 10 | *新十津川町 | 25.0% |
| 11 | *音更町 | 24.9% |
| 12 | 中富良野町 | 22.6% |
| 13 | 標津町 | 22.6% |
| 14 | 浦幌町 | 22.1% |
| 15 | 斜里町 | 21.3% |
| 16 | *上富良野町 | 21.0% |
| 17 | *八雲町 | 20.3% |
| 18 | 北竜町 | 20.0% |
| 19 | 日高町 | 20.0% |
| 20 | 小平町 | 20.0% |
| 21 | *和寒町 | 20.0% |
| 22 | 妹背牛町 | 19.0% |

| NO | 自治体名 | 比率 |
|----|-------|-------|
| 23 | 留寿都町 | 18.5% |
| 24 | *士幌町 | 18.9% |
| 25 | 倶知安町 | 18.2% |
| 26 | *上川町 | 17.0% |
| 27 | 新ひだか町 | 17.0% |
| 28 | 増毛町 | 16.1% |
| 29 | 奥尻町 | 15.9% |
| 30 | 新冠町 | 15.0% |
| 31 | *別海町 | 15.0% |
| 32 | 中標津町 | 14.7% |
| 33 | 陸別町 | 14.0% |
| 34 | *福島町 | 13.0% |
| 35 | 湧別町 | 10.0% |
| 36 | 真狩村 | 10.0% |
| 37 | 仁木町 | 9.9% |
| 38 | *遠軽町 | 2.6% |

(注1)32市中10市(31%)は女性登用比率を把握していない。

(注2)自治基本条例・市民参加条例制定市の18市中13市(72%)が女性登用比率の把握がある。

(注1)78町村中40町村(51%)は女性登用比率を把握していない。

(注2)自治基本条例・市民参加条例制定町村の19町村中13町村(68%)が女性登用比率の把握がある。

「コメント」

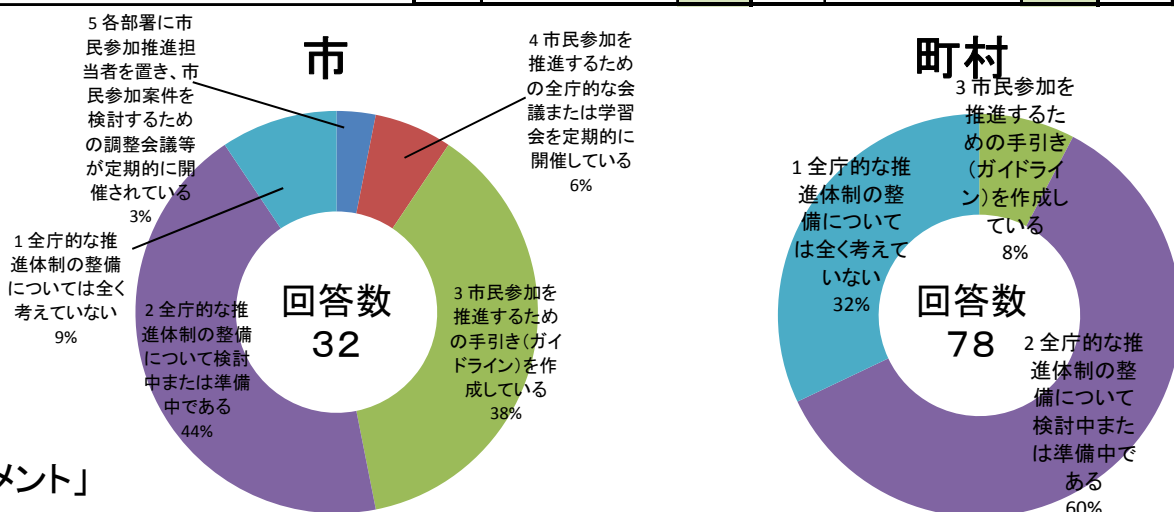
審議会等委員への女性の登用についても公募比率の把握同様、市民参加手法としての審議会等を一元管理していないという自治体の課題が見てとれます。

審議会等委員への女性の登用も30%に達している自治体は、市が6市、町村は3町村と、女性の登用のレベルが低いことを示しています。

V. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取組について

1. 市民参加を推進するための庁内体制について(問9)

| 項番 | 内容 | 市 | 自治体名 | 比率 | 町村 | 自治体名 | 比率 | 全体 | 比率 |
|----|--|----|--|------|----|---------------------------|------|-----|------|
| 5 | 各部署に市民参加推進担当者置き、市民参加案件を検討するための調整会議等が定期的開催されている | 1 | 旭川市 | 3% | 0 | | 0% | 1 | 1% |
| 4 | 市民参加を推進するための全庁的な会議または学習会を定期的開催している | 2 | 札幌市,石狩市 | 6% | 0 | | 0% | 2 | 2% |
| 3 | 市民参加を推進するための手引き(ガイドライン)を作成している | 12 | 函館市,室蘭市,釧路市,帯広市,北見市,苫小牧市,美瑛市,千歳市,富良野市,恵庭市,伊達市,北広島市 | 38% | 6 | 当別町,福島町,八雲町,上富良野町,音更町,清水町 | 8% | 18 | 16% |
| 2 | 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である | 14 | | 44% | 47 | | 60% | 61 | 56% |
| 1 | 全庁的な推進体制の整備については全く考えていない | 3 | | 9% | 25 | | 32% | 28 | 25% |
| 計 | | 32 | | 100% | 78 | | 100% | 110 | 100% |



「コメント」

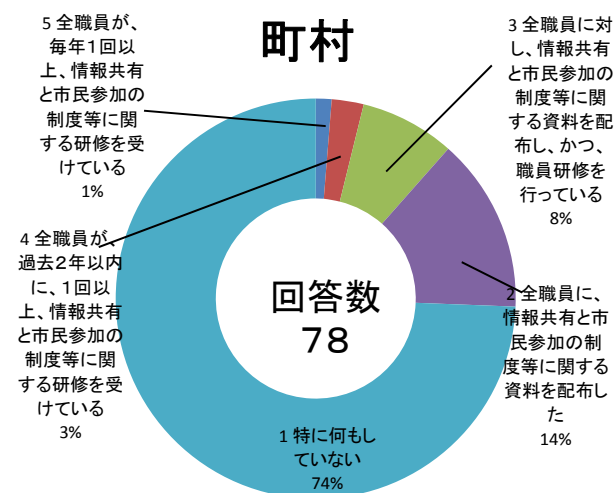
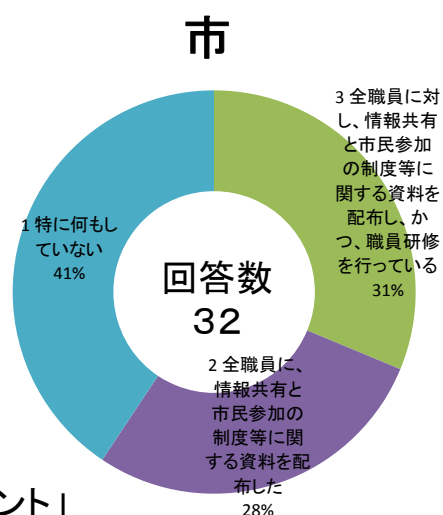
市民参加を推進するためには行政組織内に推進する体制がなければ、市民参加制度の持続がむずかしいと考えています。したがって、市民参加を推進するための庁内体制について調査した設問です。特に、市民参加は担当課が全庁横断的な性格のもので、同一の手続きで行われていなければなりません。したがって、「手引き(マニュアル)」の作成、「手引き(マニュアル)」の研修等の実施、市民参加の実施状況を全庁的に把握する担当の設置が必要になります。

この度の調査では、市民参加の体制整備が行われていると回答した項番3以上は、市で47%、町村では8%と、町村での市民参加の体制整備が進んでいないことが分かります。しかし、市の47%中38%(項番3)は「手引き(マニュアル)」の作成のみで、それ以上の取組がなされていないようです。

重要なことは、常に、改善のための実態の把握と、改善のための研修の繰り返しです。これを怠るといっぺんに制度も組織も血が通わなくなってしまう。

2. 職員の育成や能力向上のための体制について(問10)

| 項番 | 内容 | 市 | 自治体名 | 比率 | 町村 | 自治体名 | 比率 | 全体 | 比率 |
|----|--|----|---|------|----|----------------------------|------|-----|------|
| 5 | 全職員が、毎年1回以上、情報共有と市民参加の制度等に関する研修を受けている | 0 | | 0% | 1 | 八雲町 | 1% | 1 | 1% |
| 4 | 全職員が、過去2年以内に、1回以上、情報共有と市民参加の制度等に関する研修を受けている | 0 | | 0% | 2 | 福島町,清水町 | 3% | 2 | 2% |
| 3 | 全職員に対し、情報共有と市民参加の制度等に関する資料を配布し、かつ、職員研修を行っている | 10 | 札幌市,小樽市,旭川市,釧路市,北見市,苫小牧市,芦別市,江別市,富良野市,石狩市 | 31% | 6 | 奥尻町,上富良野町,下川町,様似町,音更町,茅室町, | 8% | 16 | 15% |
| 2 | 全職員に、情報共有と市民参加の制度等に関する資料を配布した | 9 | | 28% | 11 | | 14% | 20 | 18% |
| 1 | 特に何もしていない | 13 | | 41% | 58 | | 74% | 71 | 64% |
| 計 | | 32 | | 100% | 78 | | 100% | 110 | 100% |



「コメント」

市民参加を推進するための行政職員の育成や能力向上のための体制について調査した設問です。

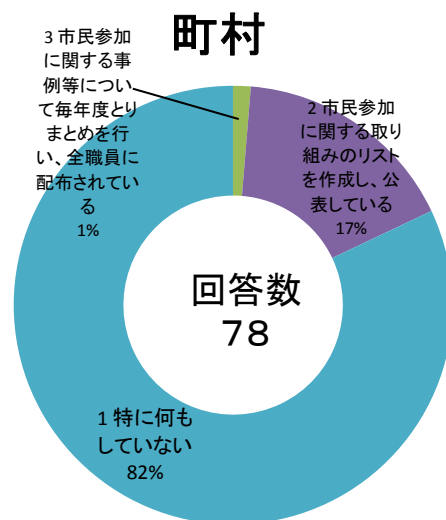
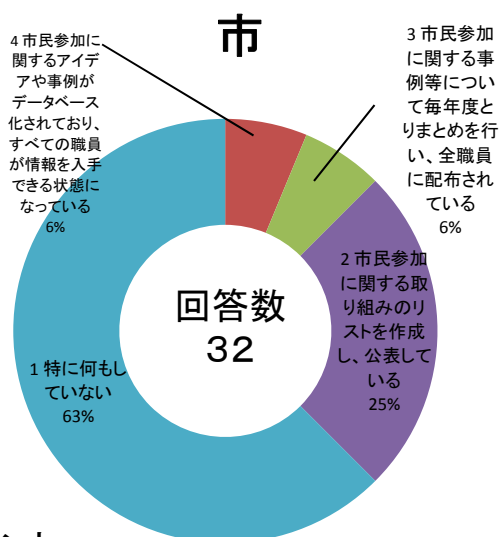
設問9と同様に、項番1の「職員の育成や能力向上について何もしていない」が、市の41%、町村の74%と、町村では行政職員の育成や能力向上のための体制づくりが行われていないことが分かります。

特に、項番4・5の継続的研修が行われているのは、市では0%、町村では4%でした。多かったのは「資料配布し、研修実施」の項番2・3で、市の59%、町村の22%でした。

行政職員からは人員削減や兼務が多く、日常業務に忙殺され、職員の育成や能力向上に目を向ける余裕がないという声を聞きますが、しかし、目先のことばかりやっていると、重要な行政資源の枯渇に成り兼ねません。市民に行政活動に関心を持ってもらい、市民を巻き込むことができる能力を持った職員の育成を今行うことが、近い将来の行政活動のプラスとなることを、強く認識する必要があります。

3. 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用について (問11)

| 項番 | 内容 | 市 | 自治体名 | 比率 | 町村 | 自治体名 | 比率 | 全体 | 比率 |
|----|--|----|-----------------------------------|------|----|--|------|-----|------|
| 5 | 市民参加のアイデア事例集(他自治体の事例も含め)を教材として、庁内で定例の学習会が開催されている | 0 | | 0% | 0 | | 0% | 0 | 0% |
| 4 | 市民参加に関するアイデアや事例がデータベース化されており、すべての職員が情報を入手できる状態になっている | 2 | 札幌市,石狩市 | 6% | 0 | | 0% | 2 | 2% |
| 3 | 市民参加に関する事例等について毎年度とりまとめを行い、全職員に配布されている | 2 | 室蘭市,北見市 | 6% | 1 | 八雲町 | 1% | 3 | 3% |
| 2 | 市民参加に関する取り組みのリストを作成し、公表している | 8 | 函館市,小樽市,旭川市,芦別市,三笠市,千歳市,富良野市,北広島市 | 25% | 13 | 奥尻町,栗山町,沼田町,上富良野町,剣淵町,増毛町,利尻町,清里町,湧別町,安平町,音更町,清水町,芽室町, | 17% | 21 | 19% |
| 1 | 特に何もしていない | 20 | | 63% | 64 | | 82% | 84 | 76% |
| 計 | | 32 | | 100% | 78 | | 100% | 110 | 100% |



「コメント」

この設問では、庁内で市民参加の実践事例の共有及び活用を行っているかを調査した設問です。

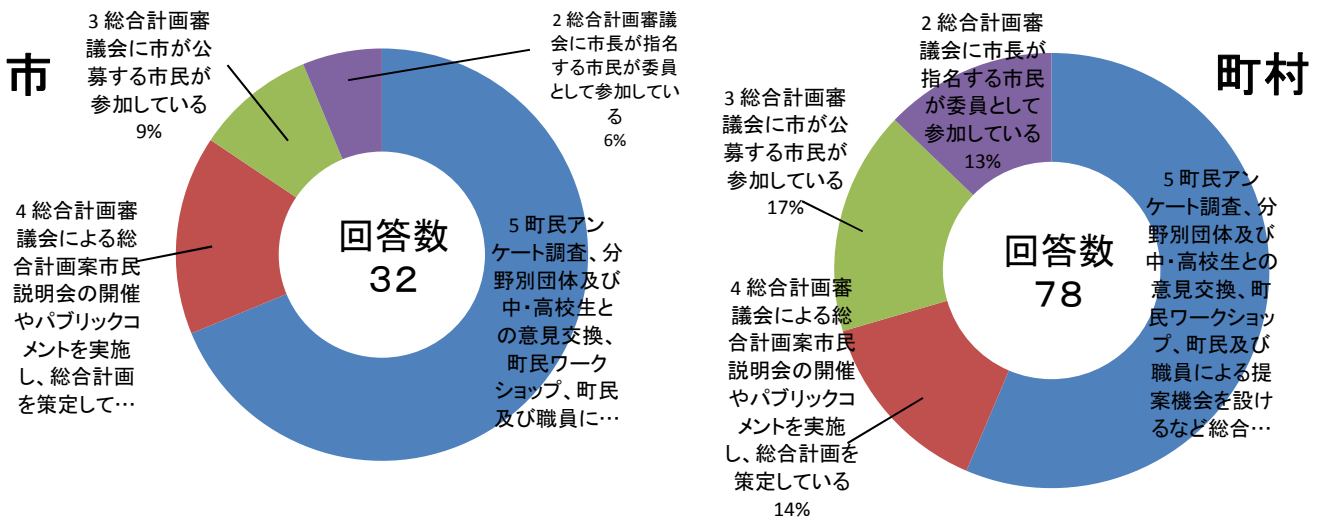
項番1の「何もしていない」は、市の63%、町村の82%でした。市民参加の実践事例は、こういった課題にはどのような参加手法を組み合わせることで、どのような効果があったのかを記録し、これらを庁内で情報共有することで、課題が発生した時の対応が容易になります。

なんらかの取組がされているという項番2以上は、市の37%、町村の18%でした。そのうち、項番2の「取組のリストを作成し、公表している」が、市の25%、町村の17%と、ほとんど、業務としての認識がされていないことが分かります。

VI. 市民参加の具体(総合計画、行政評価、地域社会への市民参加)

1. 総合計画への市民参加(問12)

| 項番 | 内容 | 市 | 自治体名 | 比率 | 町村 | 自治体名 | 比率 | 全体 | 比率 |
|----|---|----|------|------|----|------|------|-----|------|
| 5 | 町民アンケート調査、分野別団体及び中・高校生との意見交換、町民ワークショップ、町民及び職員による提案機会を設けるなど総合的な調査及び検討を行い、総合計画を策定している | 22 | | 69% | 44 | | 56% | 66 | 59% |
| 4 | 総合計画審議会による総合計画案市民説明会の開催やパブリックコメントを実施し、総合計画を策定している | 5 | | 16% | 11 | | 14% | 16 | 15% |
| 3 | 総合計画審議会に市が公募する市民が参加している | 3 | | 9% | 13 | | 17% | 16 | 15% |
| 2 | 総合計画審議会に市長が指名する市民が委員として参加している | 2 | | 6% | 10 | | 13% | 12 | 11% |
| 1 | 総合計画の策定に市民参加の機会を設けていない(庁内のみで策定) | 0 | | 0% | 0 | | 0% | 0 | 0% |
| 計 | | 32 | | 100% | 78 | | 100% | 110 | 100% |



「コメント」

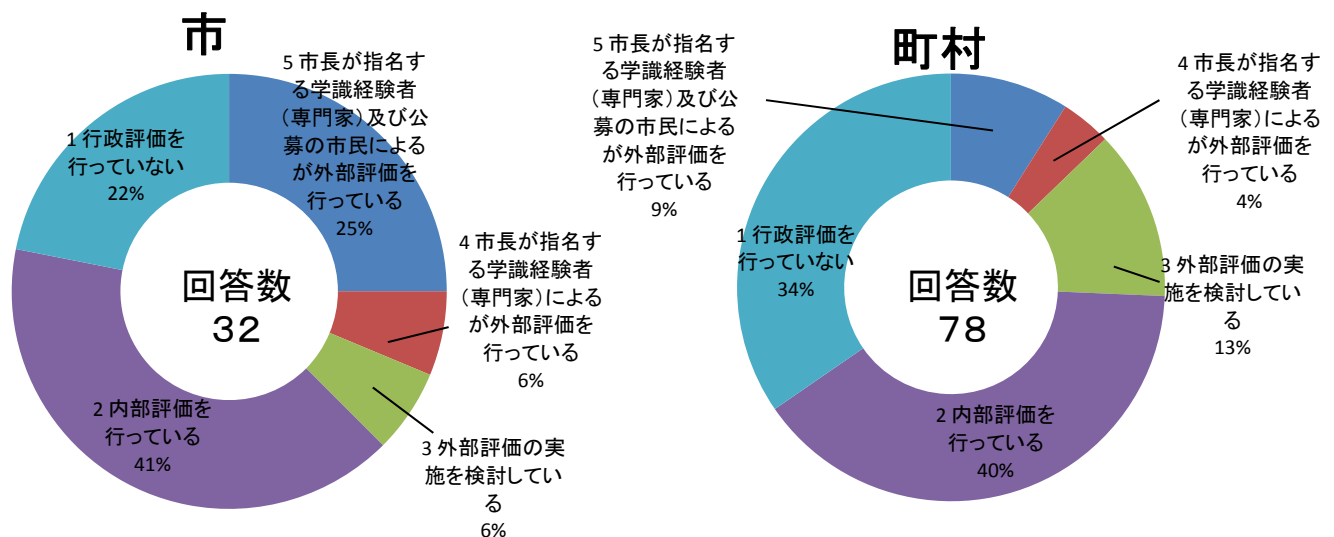
市民参加の具体の代表格である総合計画の策定が市民参加で行われているかを調査した設問です。

項番1の「市民参加の機会を設けていない」は市・町村共に0%でした。項番2・3の「市民が委員として参加している」は、市は15%、町村は30%でした。項番4・5の「市民説明会やワークショップ、アンケート調査など市民意見を反映する仕組みを工夫している」は、市は85%、町村は70%と、総合計画の策定に当たっては、かなり市民参加が行われていることがわかります。

課題としては、総合計画づくりへの市民参加は、基本構想は10年等に1度、基本計画は5年等に1度の市民参加の取組みが一般的であることに加え、総合計画審議会が常設化していない市町村が見受けられることです。市民参加が、総合計画をつくる時だけのイベント化することは、身に付いた市民参加にはならないと考えます。総合計画審議会を常設化し、継続的市民参加の形態にする試みが重要ではないかと考えます。

2. 行政評価への市民参加(問13)

| 項番 | 内容 | 市 | 自治体名 | 比率 | 町村 | 自治体名 | 比率 | 全体 | 比率 |
|----|---|----|----------------------------------|------|----|-------------------------------|------|-----|------|
| 5 | 市長が指名する学識経験者(専門家)及び公募の市民による行政評価(外部評価)を行っている | 8 | 旭川市,室蘭市,稚内市,美唄市,江別市,恵庭市,北広島市,石狩市 | 25% | 7 | 当別町,福島町,栗山町,新十津川町,下川町,白老町,芽室町 | 9% | 15 | 14% |
| 4 | 市長が指名する学識経験者(専門家)による行政評価(外部評価)を行っている | 2 | 札幌市,北見市 | 6% | 3 | 八雲町,遠軽町,中札内村 | 4% | 5 | 4% |
| 3 | 行政評価(外部評価)の実施を検討している | 2 | | 6% | 10 | | 13% | 12 | 11% |
| 2 | 行政評価(内部評価)を行っている | 13 | | 41% | 31 | | 40% | 44 | 40% |
| 1 | 行政評価を行っていない | 7 | | 22% | 27 | | 34% | 34 | 31% |
| | 計 | 32 | | 100% | 78 | | 100% | 110 | 100% |



「コメント」

行政評価(外部評価)は総合計画(実施計画=予算執行)を市民参加で評価し、次年度の予算づくりに反映するという行政サイクル(PDCA)を担う重要な市民参加であり、その実態を調査した設問です。

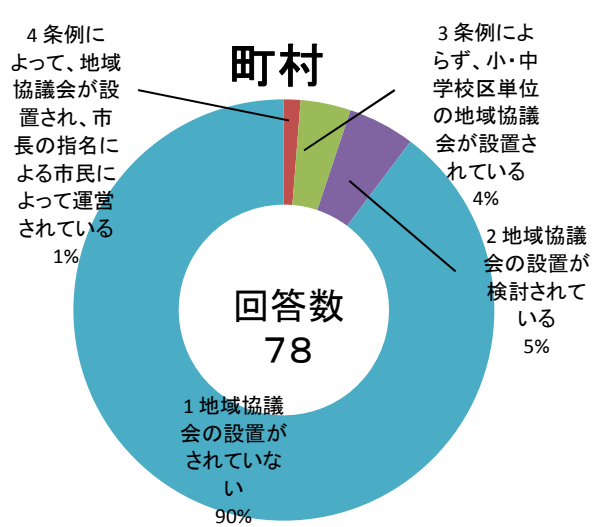
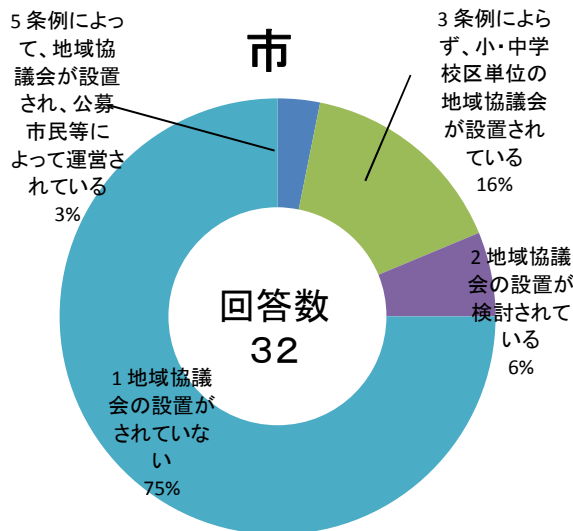
項番4~項番5の「外部評価が行われている」は、市は31%、町村は13%と、町村での外部評価の普及が進んでいないということが分かります。

項番2~項番3の「内部評価のみ」は、市は47%、町村は53%と行政評価は内部評価が中心で、市民参加が行われていないのが実態のようです。

問題は、項番1の「行政評価を行っていない」は、市は22%、町村は34%でした。行政評価が行われていないので、行政サイクル(PDCA)が機能しているとは言い難い状態になっているので、今後の改善が待たれます。

3. 地域社会への市民参加の取り組みについて(問14)

| 項番 | 内 容 | 市 | 自治体名 | 比率 | 町村 | 自治体名 | 比率 | 全体 | 比率 |
|----|---|----|----------------------|------|----|------------------|------|-----|------|
| 5 | 条例によって、地域協議会が設置され、公募市民等によって運営されている | 1 | 北見市 | 3% | 0 | | 0% | 1 | 1% |
| 4 | 条例によって、地域協議会が設置され、市長の指名による市民によって運営されている | 0 | | 0% | 1 | 下川町 | 1% | 1 | 1% |
| 3 | 条例によらず、小・中学校区単位の地域協議会が設置されている | 5 | 札幌市,旭川市,稚内市,名寄市,三笠市, | 16% | 3 | 当別町,栗山町,沼田町 | 4% | 8 | 7% |
| 2 | 地域協議会の設置が検討されている | 2 | 滝川市,恵庭市 | 6% | 4 | 八雲町,上川町,羽幌町,中標津町 | 5% | 6 | 5% |
| 1 | 地域協議会の設置がされていない | 24 | | 75% | 70 | | 90% | 94 | 86% |
| 計 | | 32 | | 100% | 78 | | 100% | 110 | 100% |



「コメント」

地域社会の市民自治がどのように取組まれているかを調査した項目です。

地域社会の市民自治の取組みとして、従来の町内会とは別組織の地域協議会を例として調査しました。したがって、合併協議会は時限であること、自主的設置ではないことから対象外としました。

P6で、町村における一番の課題として「高齢化対策」が挙げられていますが、町村における地域社会の自治力を再構築することが、その対策の一つになるとの考えのもとに、これからは、元気な高齢者が地域社会を担う、地域社会の自治のかたちを具体化する必要があります。その一つの形態として、地域協議会の設置を設問としました。

項番1・2の「地域協議会の設置がない」は、市は81%、町村は95%でした。地域協議会制度がまだ定着していないようです。

項番3～5の「地域協議会が設置されている」は、市は19%、町村は5%でした。

項番2の「地域協議会の設置を検討中」が、市は6%、町村は5%あり、今後、地域協議会の設置が実現し、良き見本となることを期待しています。

市民参加の範囲

(総合計画への市民参加が自治体によって区々なことから、基本構想・基本計画・実施計画のどの範囲かを調査した)

1. 市民参加を行っている総合計画の範囲

(1) 市の場合(回答数32)

| 総合計画 | 回答数 | 比率 |
|------|-----|-----|
| 基本構想 | 30 | 94% |
| 基本計画 | 27 | 84% |
| 実施計画 | 8 | 25% |

(2) 町村の場合(回答数78)

| 総合計画 | 回答数 | 比率 |
|------|-----|-----|
| 基本構想 | 72 | 92% |
| 基本計画 | 71 | 91% |
| 実施計画 | 28 | 36% |

(注)複数選択

(注)市民参加による総合計画の策定の範囲の実態を調査した。基本構想への市民参加は市(94%)・町村(92%)と高率であった。基本計画は市(84%)・町村(91%)と町村の比率が高い。実施計画は市(25%)・町村(36%)と町村の比率が高い。市よりも、町村の方が総合計画づくりに市民参加を取り入れている。

2. 市民参加を行っている例

(理想的市民参加ではなく、その具体的市民参加を例示し、市民参加の範囲を調査した)

(1) 市の場合(回答数32)

| NO | 項目 | 回答数 | 比率 |
|----|---|-----|-----|
| 1 | 総合計画の基本構想・基本計画への参加 | 29 | 91% |
| 2 | 総合計画の実施計画への参加 | 6 | 19% |
| 3 | 保健福祉計画等の主な個別計画への参加 | 25 | 78% |
| 4 | 自治基本条例等の基本方針を定める条例の制定・改正又は廃止を行う場合 | 17 | 53% |
| 5 | 市民に義務を課し、若しくは市民の権利を制限する内容の条例の制定・改正又は廃止を行う場合 | 18 | 56% |
| 6 | 市民が利用する公民館等まちの施設の利用方法の決定・改正への参加 | 12 | 38% |
| 7 | 市民が利用する温泉施設等まちの施設の利用料金の決定・改正への参加 | 5 | 16% |
| 8 | 迷惑施設の誘致等市民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加 | 9 | 28% |
| 9 | 行政評価における市民等による外部評価への参加 | 10 | 31% |
| 10 | その他 | 3 | 9% |

(2) 町村の場合(回答数78)

| NO | 項目 | 回答数 | 比率 |
|----|---|-----|-----|
| 1 | 総合計画の基本構想・基本計画への参加 | 69 | 88% |
| 2 | 総合計画の実施計画への参加 | 29 | 37% |
| 3 | 保健福祉計画等の主な個別計画への参加 | 48 | 62% |
| 4 | 自治基本条例等の基本方針を定める条例の制定・改正又は廃止を行う場合 | 18 | 23% |
| 5 | 市民に義務を課し、若しくは市民の権利を制限する内容の条例の制定・改正又は廃止を行う場合 | 12 | 15% |
| 6 | 市民が利用する公民館等まちの施設の利用方法の決定・改正への参加 | 13 | 17% |
| 7 | 市民が利用する温泉施設等まちの施設の利用料金の決定・改正への参加 | 11 | 14% |
| 8 | 迷惑施設の誘致等市民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加 | 6 | 8% |
| 9 | 行政評価における市民等による外部評価への参加 | 11 | 14% |
| 10 | その他 | 0 | 0% |

(注)複数選択

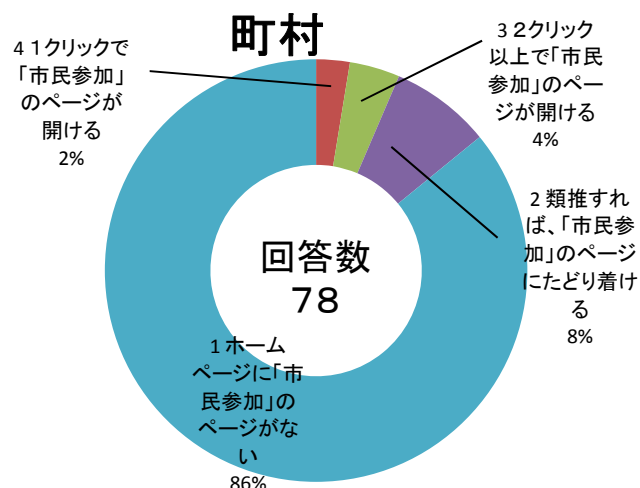
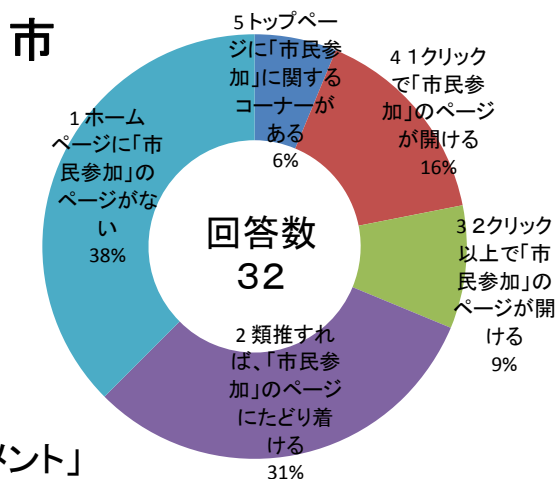
(注)NO1～NO9は八雲町自治基本条例第14条町民参加の推進に規定されている事項です。NO4～NO9の項目すべてで、市の方が、町村より市民参加が実施されている比率が高くなっています。

NO1～NO9すべての項目を実施している市は、札幌市・北見市・北広島市、町村では、八雲町・遠軽町・芽室町でした。特に、NO7は金銭徴収への市民参加の項目で、市(16%)、町村(14%)と全体に比率が低くなっています。

VII. ホームページの活用について

1. ホームページは発見しやすいか？(問15)

| 項番 | 内容 | 市 | 自治体名 | 比率 | 町村 | 自治体名 | 比率 | 全体 | 比率 |
|----|--|----|----------------------|------|----|-------------|------|-----|------|
| 5 | トップページに「市民参加」に関するコーナーがあり、見つけやすい工夫や配慮がされている | 2 | 苫小牧市,伊達市 | 6% | 0 | | 0% | 2 | 2% |
| 4 | トップページに「市民参加」のキーワードがあり、1クリックで該当ページが開ける | 5 | 札幌市,芦別市,深川市,富良野市,石狩市 | 16% | 2 | 清水町,芽室町 | 3% | 7 | 6% |
| 3 | トップページから「市民参加」のキーワードで2クリック以上で該当ページが開ける | 3 | 室蘭市,士別市,北広島市 | 9% | 3 | 八雲町,南幌町,音更町 | 4% | 6 | 5% |
| 2 | トップページの部局名やメニューから類推すれば、「市民参加」にたどり着ける | 10 | | 31% | 6 | | 8% | 16 | 15% |
| 1 | ホームページに「市民参加」のページがない。 (「市民参加」の情報がない)または作成中である | 12 | | 38% | 67 | | 85% | 79 | 72% |
| 計 | | 32 | | 100% | 78 | | 100% | 110 | 100% |



「コメント」

この設問はホームページから市民参加に関する情報が入手できるかについて調査した設問です。

項番1のホームページに「市民参加の情報がない」が、市の38%、町村の85%と、特に、町村のホームページからは、市民参加に関する情報が入手できないことが分かります。自治体によっては、自治体情報の発信を住民の高齢化を理由にホームページから広報誌に移し、ホームページに市民参加情報がなくても不便ではないと主張する自治体もありました。しかし、広報誌の情報量とホームページの情報量の差は一目瞭然です。それぞれの長所を生かした情報提供が、住民には必要ではないでしょうか。

また、「ホームページから市民参加情報が得られる」とされる項番4・5は、市の22%、町村は3%と、非常に低い比率です。「なんとか探せる程度」の項番2・3は、市の40%、町村の12%でした。

ホームページは市民参加を推進するための必要な情報を提供する重要なツールです。自治体のホームページの改善が強く求められます。

Ⅷ. 市民参加が促進された取組(設問自由記述)

(1) 市の場合(1/2)

| | |
|------|--|
| 札幌市 | 札幌市自治基本条例では「市民参加」「情報共有」を重要としており、「職員のための情報共有・市民参加推進の手引き」を作成し、全職員に配布した。この手引きを参考に、市の仕事に「市民参加」「情報共有」の視点を取り入れている。 |
| 室蘭市 | まち「ピカ」パートナー事業 H16年から市民と行政が役割分担をして地域の公共空間を対象に清掃・美化活動を進めている。 |
| 帯広市 | ・第六期総合計画の策定にあたり、まちづくり基本条例の趣旨を踏まえ、様々な手法により市民参加機会の充実に努めた。 |
| 苫小牧市 | 市民参加の川柳、短歌、都都逸コンテスト 高校生まちづくりセミナー |
| 芦別市 | ・全市一斉親子クリーン作戦の実施 ・芦別市環境美化里親制度(アダプトプログラム)の実施 ・審議会等の委員公募 ・意見の公募 |
| 三笠市 | 協働ルーム(市内各連合町内会単位で構成される、市民と市幹部職員による協働活動の場)の設置による取り組み |
| 千歳市 | 市内の公園整備における市民とのワークショップの開催 |
| 登別市 | 国に先立ち、市の事業等について市民とともに考える事業仕分けを試行した。 |
| 恵庭市 | 協働のまちづくりの推進と市民活動の活性化を目的にボランティア団体やNPO法人などの市民活動団体が行う社会貢献事業に対し、市民の選択した結果を考慮して支援する「市民活動支援制度 えにわブーケツ」を平成20年度より実施している。 |
| 石狩市 | 公共施設や郵便局、金融機関、小売店など市内34カ所に設置している掲示板により、市民参加手続に関する情報などを広く提供している。 |

(2) 町村の場合(1/2)

| | |
|------|--|
| 福島町 | 自治基本条例施行により促進された |
| 俱知安町 | 2008年からの第5次総合計画策定の際、組織した住民主体の協働組織「まちづくり協働会議」と実践組織としての「まちづくり倶楽部」の取り組み |
| 南幌町 | 平成22年度職員出前講座では、開催回数20回、延参加人数455名の方が利用。 平成22年度地域担当職員制度では、15地域(全20地域)延対応回数28回、延対応職員数77人。 |
| 下川町 | 公式な会議以外で委員同士が自主的に協議を行ったり、会議手法に提案があるなど、町政への意識が高まるとともに、委員から町民へ情報が伝えられるなど、波及効果が見られるようになった。 |
| 羽幌町 | ・アンケートの実施 ・町政懇談会の実施 |
| 利尻町 | 町が整備した公園等を、各地域の住民が管理している。 地区防災組織の活動。 地区(自治会)ごとに自主的に行政との懇談を行える体制。 |
| 斜里町 | ゆめホール知床建設 |
| 大空町 | 求められている内容は、単に町民参加と言っても様々な形があります。行政が主催したものに限定されるのか?たとえばイベントなどで町民が参加した実行委員会形式のものも含むのかで違いがあります。また、福祉分野などの事例ではボランティアが自ら事業を行い、町が後援しているものなど複数です。 |
| 白老町 | 行政と町民が一体となって、地域住民の各地域に対する課題解決や町への要望のため、地域まちづくり協議会を設立した。 |
| 安平町 | まちづくり委員会に町民が参加し、総合計画やまちづくり基本条例などの策定に取り組んでいる。 |
| 新冠町 | 人口減少対策として取り組み始めた『定住移住政策』に対し、町民目線から意見(アドバイス)をする定住移住促進町民会議を平成18年に設立。平成22年までの5年間におよび、行政とパートナーシップをもって様々な取り組み、活動を行っております。 |

(2) 町村の場合 (2/2)

| | |
|-----|---|
| 音更町 | 重要な計画等については、常に町民の参加により策定するようになった |
| 新得町 | 町づくり推進協議会、各種審議会など。 |
| 清水町 | 総合計画の策定 |
| 芽室町 | 総合計画策定に向けて、住民及び町職員が委員となり調査・審議した検討委員会 |
| 更別村 | 小規模自治体であり、日頃から行政職員と住民との距離が近いいためか、行政主体の事業あるいはそれに準ずる事業・行事等への参加率は比較的高い。 |
| 別海町 | 町民と行政がともに知恵を出し合い、汗を流してまちづくりを行おうと「べっかい協働のまちづくり町民会議」を設立し、理想のまちづくりを話し合う、まちづくりの計画を創る、まちの魅力を再発見する……。限られた予算で効率的な行政運営を行うために行政と町民が協働でまちづくりを担おうとこの会議を設立した。 現在、「べっかい協働のまちづくり協議会」として、新たに設立し活動をしている。 |

Ⅹ. 市民参加を推進する上での課題(設問自由記述)

(1) 市の場合(1/2)

| | |
|------|---|
| 札幌市 | 市役所全体が多様な参加手法を用いて、市政への市民参加をいろいろな場面でより拡大することや市民誰もが参加しやすい環境づくりをより進める必要がある。 |
| 函館市 | <ul style="list-style-type: none"> ・行政と市民の望ましい役割分担のあり方 ・公共サービスの担い手となる団体の活用・育成 ・協働を生み出すための仕組みづくり |
| 旭川市 | 市民、職員の市民参加に対する意識の高揚。 |
| 帯広市 | <ul style="list-style-type: none"> ・参加に関する情報提供の充実、市民の関心や参加意識の向上が必要。 ・参加機会の充実など、一層の取り組みが必要。 ・参加者の固定化や高齢化がみられ、幅広い市民の参加の促進が必要。 |
| 北見市 | 住民投票制度の整備、パブリックコメントの条例(規則)化 |
| 留萌市 | もらった意見が偏っていた場合の取扱い |
| 苫小牧市 | 将来に向けた市民参加の拡大のため、若年層に裾野を広げる必要がある。 市民参加が広く浸透し、まちづくりなどの活動に関わることへの垣根をなくすこと。 |
| 芦別市 | <ul style="list-style-type: none"> ・「市民参加」の推進に重要となる「情報共有」のあり方 ・市民がまちづくりに参加する権利を持つ反面、自らの発言と行動に責任を持つことに対する理解の浸透 ・コミュニティの育成及び支援 ・市民と行政の役割分担 |
| 士別市 | <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり基本条例の制定 ・市民主導の仕組みづくり ・市担当職員等の意識や資質に影響されない自由な市民参加の場の構築 ・市民参加で出された意見や提案等に対する結果等の明確化 ・市民への情報伝達媒体(ホームページ・広報紙・メールマガジン等)の充実 |
| 三笠市 | 高齢化や人口減少などにより、積極的な活動を行うリーダー的人材がどの連合町内会でも不足しており、人材の確保と育成が課題である |
| 千歳市 | パブリックコメントへの意見が少ないこと |
| 滝川市 | 市民への情報公開や市民との情報共有に関する効率的な手法が課題。広報・ホームページでは、情報がうまく伝わらず、説明会等を開催しても市民の出席率はかなり低い。 |

(1)市の場合(2/2)

| | |
|------|--|
| 歌志内市 | <ul style="list-style-type: none">・団体組織の高齢化・参加者のマンネリ化 |
| 恵庭市 | <ul style="list-style-type: none">・活動機会の創出と活動情報の提供・担い手の発掘・育成 |
| 石狩市 | <ul style="list-style-type: none">・市民の参加促進・行政活動情報などの市民周知とその手法・審議会の公募委員の重複、積極的な参加者が少ない・審議会の傍聴者が少ない |

(2) 町村の場合(1/2)

| | |
|------|--|
| 福島町 | <p>参画する方が固定化されている。 情報提供をしているが、興味を持っているのか不明である</p> |
| 八雲町 | <p>(当たり前のことですが)職員の意識をどのように醸成していくかがポイントと思います。市(町)民参加を単に義務的な手続として行うのではなく、どのようにすれば意見を出してもらえるか、参加によって得られる効果をどのように事務事業に生かしていくかを念頭に置いて進める必要があります。</p> <p>参加施策に熱心な職員とそうではない職員の温度差が著しいことは否めません。職員個々のスキルとして参加施策を推進するのではなく、組織として制度が確立するよう職員オリエンテーションでコーチングしていく必要があります。(職員個々が町民に対し、自治基本条例が謳う理念と制度を説明できることが必要です)</p> <p>総合計画の実施計画への町民参加が課題と感じています。当町の実施計画は、主要な事業だけではなく、ほぼすべての事務事業が掲載されており、その量は膨大なものとなっています。実際に、総合計画を所掌する常設の審議会に資料として提出していますが、審議時間が限られているため、行政資料の追認という性格が強いのが否めません。今のところ、具体的な手法は見つかっていませんが、実施計画への町民参加は大きな課題といえます。</p> |
| 奥尻町 | <p>人口減少と高齢化により人材が限られていると思う。行政の審議会などや各種団体の構成員が重複化・固定化し、幅広い意見が聞き取れなくなっている状況にある。 行政主導ではなく自発的なまちづくりNPOが現れて欲しい。</p> |
| 留寿都村 | <p>現在、パブコメの要綱等がなく、各課で事例ごとに要否を判断して実施していることから、パブコメの制度化の他、住民参加について統一的に取り扱う制度の構築</p> |
| 倶知安町 | <p>協働組織の進化と拡大。町民参加を促す情報提供・共有。町職員の意識向上。</p> |
| 南幌町 | <p>今後の課題:住民周知の徹底が図れるよう、行政からの情報発信方法を改善する。 住民参加の事業を行う際、一部住民の参加が多いことから、幅広い住民の参加を促すこと。 解決したい課題:自主防災組織の設置</p> |
| 下川町 | <p>■ITを活用した情報の発信や参加が可能な状況にあるが、高齢者多い地域性(37%)にあることから、ITの活用や広報紙など紙ベースでも理解を得るのが難しく、また体力面で参加が困難な面もある。 ■近年では30歳～40歳代女性を中心とした地域活動が活発であり、そういった動き、流れを支え、広げていくことが、町民参加の増進につながると考えている。</p> |
| 利尻町 | <p>小さな町なので個人の意見を直接聞く体制はできているが、個人的な意見の反映につながるものがしばしばあるので、町民参加を推進する上では、公共性を十分に反映した意見であるか否かを見極める必要がある。</p> |
| 斜里町 | <p>参加機会の多様化に伴う業務量の増 町民の自治意識の高揚</p> |
| 大空町 | <p>単にクレーム的な意見要望の団体などもあり、その内容が把握できない</p> |

(2) 町村の場合 (2/2)

| | |
|------|--|
| 白老町 | 町民参加制度に係る全庁的な情報共有体制の強化が課題として考えられる。行政と町民が一体となるための窓口の強化を図り、様々な分野で活躍する町民と情報の交流を活発に行うため、町民参加の具体的な推進体制をいち早く整備し、積極的な町民参加によるまちづくりを目指したい。 |
| 洞爺湖町 | 様々な町民参加が可能な委員会等について、公募をしてもいつも同じ様な方々になってしまう。 |
| 安平町 | <ul style="list-style-type: none"> ・公募により集まった市民の選考方法(全員参加・面接実施など) ・参加する方(応募する方)が固定化(いつも同じ顔ぶれ)する傾向がある。 |
| 新冠町 | 過疎地域として、若者の町外流出と労働者の高齢化が進み、時期担い手となる人材の不足が生じることにより町民参加の推進も困難になってくるものと想定されます。 |
| 音更町 | 町民への効果的な情報提供等、町民がより町政に参加しやすくなる仕組みづくり |
| 清水町 | 町民の関心の向上をどう進めていけばよいか？ |
| 芽室町 | まちづくりに参加しやすい環境づくり |
| 中札内村 | <ul style="list-style-type: none"> ・特定の村民だけでなく、幅広い村民の参加を促すこと。 ・まちづくり基本条例の理念を村民に浸透させること。 |
| 更別村 | 上記7のとおり住民参加や関心が高い一方、少ない人口の中では特定の住民の方が複数の役をこなす場合があり、将来の担い手の育成・新たな人材の発掘が課題である。 |
| 広尾町 | ・意識改革 |
| 標茶町 | 自分たちの思いを表現できない方たちの意見をどのように把握をしていけばいいのか悩むところである。(例: パソコンを使えない方 交通手段が乏しい方 家を空けられない方 など) |
| 弟子屈町 | <ul style="list-style-type: none"> ・結果の整理 ・更なる町民参加 |
| 別海町 | 「自治基本条例」の施行に伴い、本町においては「協働」を推進するにあたって「まちづくり補助金」などを実践してはおりますが、町としての「協働とは何か?」「どの様な協働を進めるのか?」策定されていないのが現状であり、その様なことから、今後、「協働」を実践していくためにも、町民を交えて「町民参加と協働」の基、「情報共有」を図りながら、町民ニーズにあった「協働の指針」を策定する必要がある。なお、「協働の指針」を策定するためにも町民の参加が必要であり、今後、策定スケジュール等について作業を進めて行かなければなりません。また、この「指針」は、町民はもとより、職員一人ひとりが「協働」の意義を理解した上で進めていかなければなりません。 |
| 中標津町 | 職員の意識改革 |

X. 補足設問

1. 市民参加等の窓口・専担課の設置状況

(市民参加・協働の推進のためには、行政の組織的支援が必要であるとの考えに基づき、調査した)

(1)市における市民参加の窓口・専担課の設置状況(市の回答数32)

| 窓口 | | | 専担課 | | | 市民参加専担課設置市 |
|-----|----|------|-----|----|------|------------|
| あり | 21 | 66% | あり | 9 | 28% | |
| なし | 10 | 31% | なし | 21 | 66% | |
| 無回答 | 1 | 3% | 無回答 | 2 | 6% | |
| 計 | 32 | 100% | 計 | 32 | 100% | |

* 市民参加窓口設置の43%が市民参加専担課を設置している。

* 市民参加窓口は1/3がない。専担課は2/3がない。市民参加窓口(66%)は協働窓口(84%)の設置比率より低い。

(2)市における協働の窓口・専担課の設置状況(市の回答数32)

| 窓口 | | | 専担課 | | | 協働専担課設置市 |
|-----|----|------|-----|----|------|----------|
| あり | 27 | 84% | あり | 18 | 56% | |
| なし | 5 | 16% | なし | 14 | 44% | |
| 無回答 | 0 | 0% | 無回答 | 0 | 0% | |
| 計 | 32 | 100% | 計 | 32 | 100% | |

* 協働の窓口設置の67%が専担課を設置している。

* 市では協働窓口設置は84%、協働専担課設置は56%と協働に積極的に取り組んでいる。

* 協働専担課(56%)の設置比率は、市民参加専担課(28%)の設置比率より高い。(協働に力が入っている)

(3)町村における市民参加の窓口・専担課の設置状況(町村の回答数78)

| 窓口 | | | 専担課 | | | 市民参加専担課設置市 |
|-----|----|-------|-----|----|------|------------|
| あり | 38 | 48.7% | あり | 6 | 8% | |
| なし | 38 | 48.7% | なし | 67 | 86% | |
| 無回答 | 2 | 2.6% | 無回答 | 5 | 6% | |
| 計 | 78 | 100% | 計 | 78 | 100% | |

* 市民参加窓口設置の16%が専担課を設置している。

* 町村の市民参加窓口設置(48.7%)は市の市民参加窓口設置比率(66%)より低い。

* 町村の市民参加専担課設置(8%)は市の市民参加専担課設置比率(28%)よりかなり低い。

(4)町村における協働の窓口・専担課の設置状況(町村の回答数78)

| 窓口 | | | 専担課 | | | 協働専担課設置市 |
|-----|----|------|-----|----|------|----------|
| あり | 48 | 62% | あり | 13 | 17% | |
| なし | 29 | 37% | なし | 61 | 78% | |
| 無回答 | 1 | 1% | 無回答 | 4 | 5% | |
| 計 | 78 | 100% | 計 | 78 | 100% | |

* 協働窓口設置の27%が協働専担課を設置している。

* 町村の協働窓口設置(62%)は市の協働窓口設置比率(84%)より低い。

* 町村の協働専担課設置(17%)は市の協働専担課設置比率(56%)よりかなり低い。

2. NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無等

(新しい公共を担うNPO等を支援する中間支援組織が、地域にあることが重要との考えに基づき、調査した)

(1) 市におけるNPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

| 項目 | 回答数 | 比率 |
|-----|-----|------|
| あり | 10 | 31% |
| なし | 21 | 66% |
| 検討中 | 1 | 3% |
| 計 | 32 | 100% |

(注1) 検討中は恵庭市

(注2) 市の回答数32

(注3) NPO等の等は市民活動団体(サークル)・社会福祉協議会を指す

(2) 市における中間支援組織が拠点としている施設の設置・運営等形態

| | 市 | 設置形態 | 運営形態 | 条例有無 |
|----|------|------|------|------|
| 1 | 札幌市 | 公設 | 民営 | 有 |
| 2 | 函館市 | 公設 | 民営 | 有 |
| 3 | 旭川市 | 民設 | 民営 | 無 |
| 4 | 室蘭市 | 公設 | 民営 | |
| 5 | 帯広市 | 公設 | 公営 | 有 |
| 6 | 北見市 | 民設 | 民営 | 無 |
| 7 | 江別市 | 民設 | 民営 | 無 |
| 8 | 千歳市 | 公設 | 民営 | 有 |
| 9 | 滝川市 | 公設 | 公営 | 有 |
| 10 | 北広島市 | 公設 | 民営 | 有 |

(3) 町村におけるNPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

| 項目 | 回答数 | 比率 |
|-----|-----|------|
| あり | 3 | 4% |
| なし | 71 | 91% |
| 検討中 | 3 | 4% |
| 無記入 | 1 | 1% |
| 計 | 78 | 100% |

(注1) 検討中は栗山町・小平町・安平町

(注2) 町村の回答数78

(4) 町村における中間支援組織が拠点としている施設の設置・運営等形態

| | 市 | 設置形態 | 運営形態 | 条例有無 |
|---|-----|------|------|------|
| 1 | 白老町 | 公設 | 民営 | 無 |
| 2 | 清水町 | 公設 | 民営 | 有 |
| 3 | 芽室町 | 公設 | 民営 | 無 |

コメント

自治体において、新しい公共を担うNPO等が定着するかどうかは、協働の具体が実現できるかにかかっており、重要なことです。NPO等の定着・持続には、NPO等を支援する中間支援組織の存在が重要であると言われております。今回の調査では、中間支援組織の有無を調査しました。

中間支援組織ありは、市では31%、町村では4%でした。町村での中間支援組織の立ち上げが少ないことが、NPO等の数が少ないことにもなっているのではないのでしょうか。

3. 行政と定期的に情報共有を行っている団体

(行政が、行政課題や地域課題を、どんな団体と共有を行っているかを調査した)

(1)行政(市)と定期的に情報共有を行っている団体(市の回答数32)

| NO | 団体名 | 回答数 | 比率 |
|----|---------|-----|-----|
| 1 | 連合町内会 | 30 | 94% |
| 2 | NPO | 16 | 50% |
| 3 | 社会福祉協議会 | 26 | 81% |
| 4 | その他 | 3 | 9% |
| 5 | なし | 1 | 3% |

(注)NO1~5の団体から市が定期的に情報共有している団体を複数選択し回答

(2)行政(町村)と定期的に情報共有を行っている団体(町村の回答数78)

| NO | 団体名 | 回答数 | 比率 |
|----|---------|-----|-----|
| 1 | 連合町内会 | 64 | 82% |
| 2 | NPO | 15 | 19% |
| 3 | 社会福祉協議会 | 58 | 74% |
| 4 | その他 | 8 | 10% |
| 5 | なし | 4 | 5% |

(注)NO1~5の団体から町村が定期的に情報共有している団体を複数選択し回答

(注)連合町内会と定期的に情報共有しているのは、市は94%、町村は82%と、市の方が町内会を活用しているようです。NPOとの定期的情報共有は、市は50%、町村は19%と、町村はNPOとの関係が低いようです。社会福祉協議会との定期的情報共有は、市は81%、町村は74%と、市の方が社会福祉協議会を活用しているようです。市・町村共に、行政と地域社会との定期的情報共有の順は連合町内会、社会福祉協議会、NPOの順でした。

4. 行政が行っているNPO等への活動支援内容

(行政がNPO等へ行っている支援の内容を調査した)

(1)行政(市)が行っているNPO等への活動支援内容(市の回答数32)

| NO | 支援内容 | 回答数 | 比率 |
|----|---------------|-----|-----|
| 1 | 補助・助成金による資金援助 | 21 | 66% |
| 2 | 事業委託(指定管理者等) | 25 | 78% |
| 3 | 活動の場の提供 | 19 | 59% |
| 4 | 事業共催・後援 | 23 | 72% |
| 5 | その他 | 3 | 9% |
| 6 | なし | 2 | 6% |

(注)NO1~6の支援内容から市が行っているNPO等への支援内容を複数選択し回答

(2)行政(町村)が行っているNPO等への活動支援内容(町村の回答数78)

| NO | 支援内容 | 回答数 | 比率 |
|----|---------------|-----|-----|
| 1 | 補助・助成金による資金援助 | 36 | 46% |
| 2 | 事業委託(指定管理者等) | 32 | 41% |
| 3 | 活動の場の提供 | 27 | 35% |
| 4 | 事業共催・後援 | 36 | 46% |
| 5 | その他 | 6 | 8% |
| 6 | なし | 20 | 26% |

(注)NO1~6の支援内容から町村が行っているNPO等への支援内容を複数選択し回答

(注)市町村がNPO等にどのような支援活動を行っているかを、市と町村で比較してみました。市の1番は指定管理者等事業委託で、町村の1番は補助・助成金でした。これは、市は、直接お金の補助から事業委託に軸足を移しているのに対し、町村では、NPO等の育成段階ということから、直接お金の補助に軸足があることがわかります。

5. 自治体にどんな業務を行っているNPO等があるか

(1)市にあるNPO等の業務(複数回答)
(市の回答数32)

| NO | NPO等の業務 | 回答数 | 比率 |
|----|-------------------|-----|-----|
| 1 | 過疎地or福祉有償運送 | 9 | 28% |
| 2 | 地域食堂(コミュニティレストラン) | 6 | 19% |
| 3 | 配食サービス(宅配弁当) | 5 | 16% |
| 4 | 子育てサロン | 12 | 38% |
| 5 | その他 | 23 | 72% |
| 6 | なし | 2 | 6% |

(注)NO1~6の業務から市にあるNPO等の業務を複数選択し回答

(2)町村にあるNPO等業務(複数回答)
(町村の回答数78)

| NO | NPO等の業務 | 回答数 | 比率 |
|----|-------------------|-----|-----|
| 1 | 過疎地or福祉有償運送 | 14 | 18% |
| 2 | 地域食堂(コミュニティレストラン) | 7 | 9% |
| 3 | 配食サービス(宅配弁当) | 8 | 10% |
| 4 | 子育てサロン | 6 | 8% |
| 5 | その他 | 46 | 59% |
| 6 | なし | 19 | 24% |

(注)NO1~6の業務から町村にあるNPO等の業務を複数選択し回答

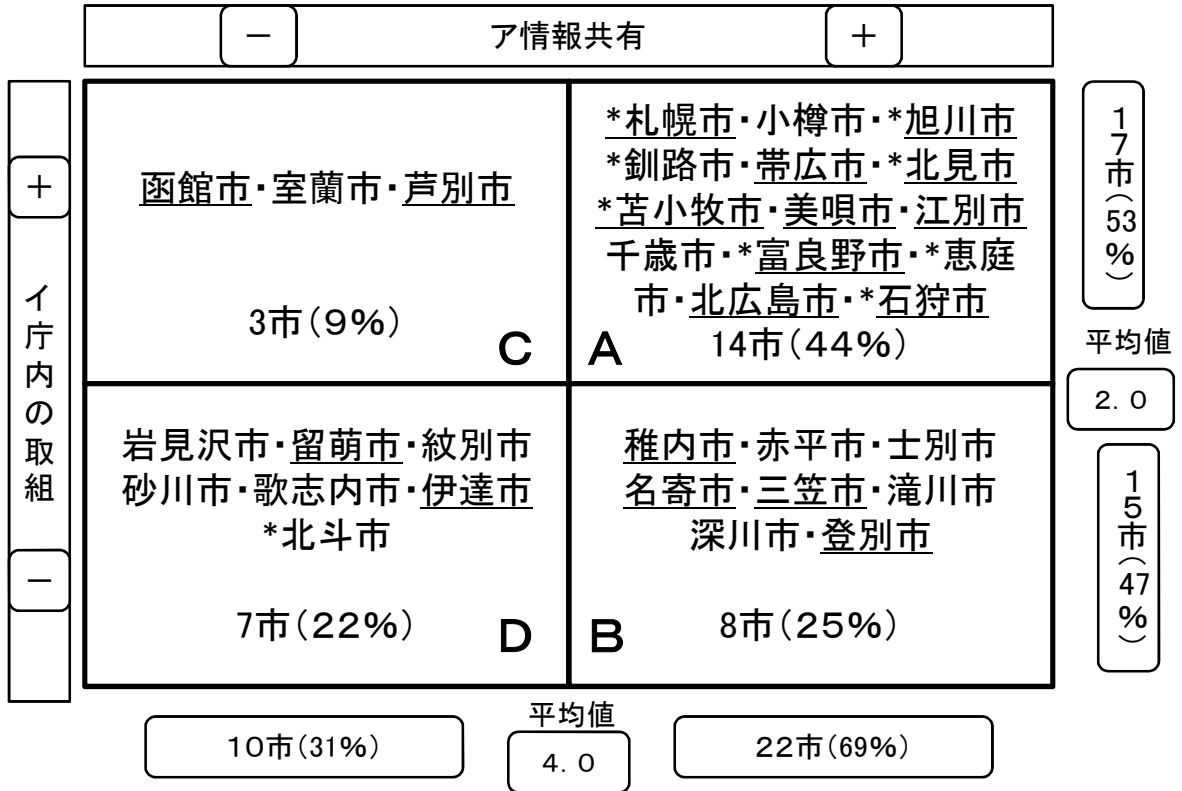
(注)自治体のどんな業務を行っているNPO等があるかを聞いた。結果的に、NO1~NO4の業務での比較となったが、市の1番は子育てサロン、町村の1番は過疎地or福祉有償運送であった。市は夫婦共稼ぎが多いことから子育てサロンが1番になり、町村では4番となっている。また、町村では地域の足としての過疎地or福祉有償運送が1番、市でも2番とそのニーズが高い。地域食堂と配食サービスはNPOの多い市の方が町村より高い比率であった。

11. ポジショニング

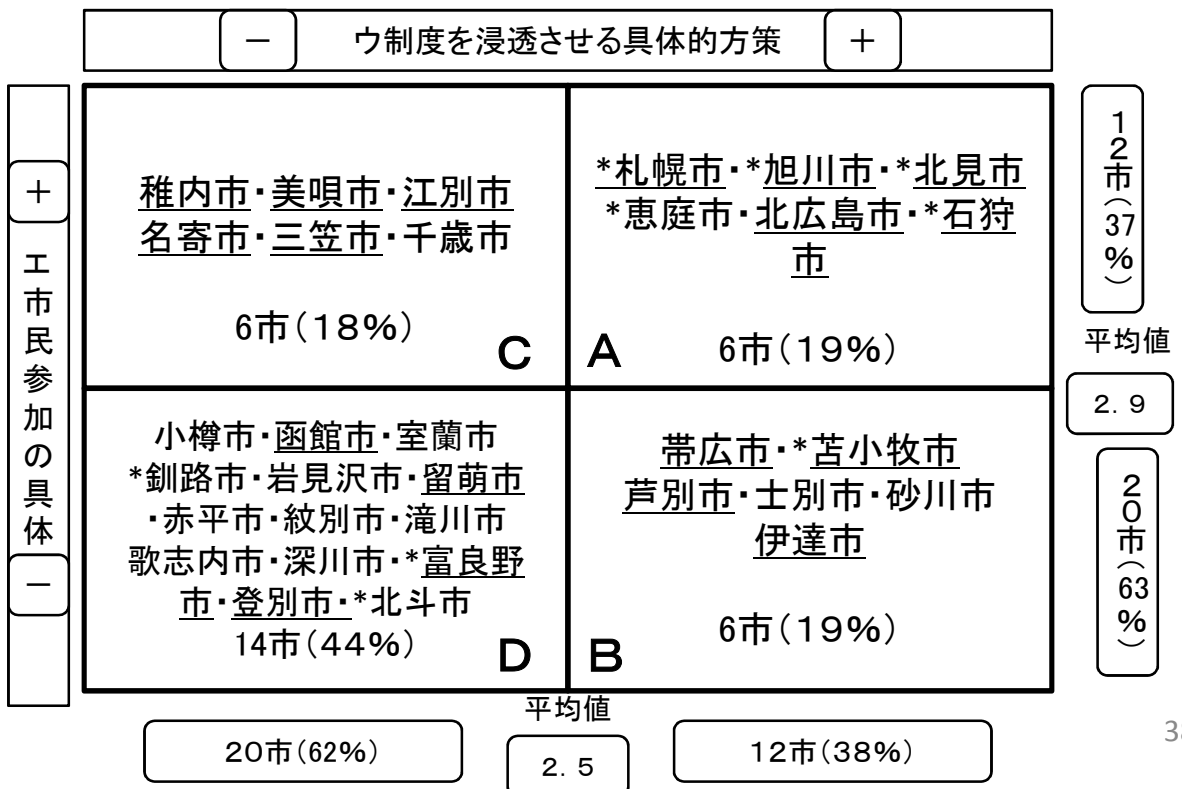
(注)アンダーラインは自治基本条例・参加条例制定市
*は市民参加専担課の設置市

1. 市のポジショニング

ア:情報共有とイ:庁内の取組に見る市のポジショニング



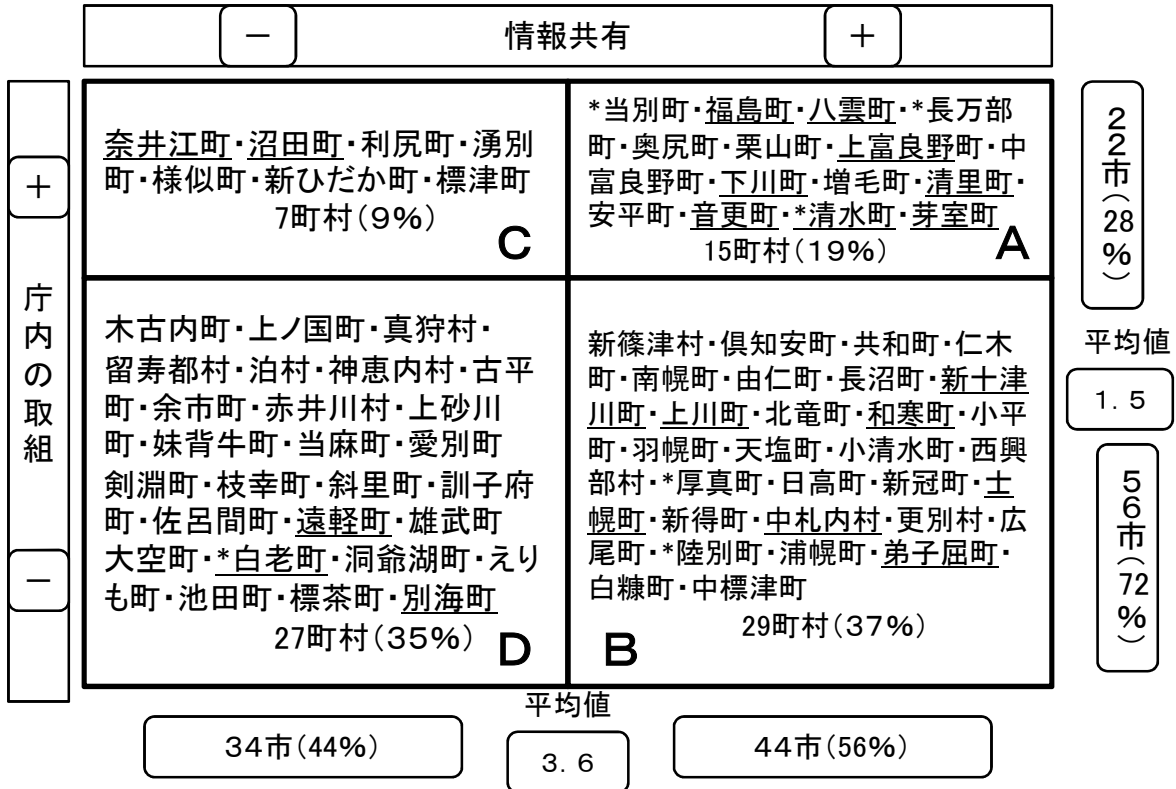
ウ:制度を浸透させる具体的方策とエ:市民参加の具体に見る市のポジショニング



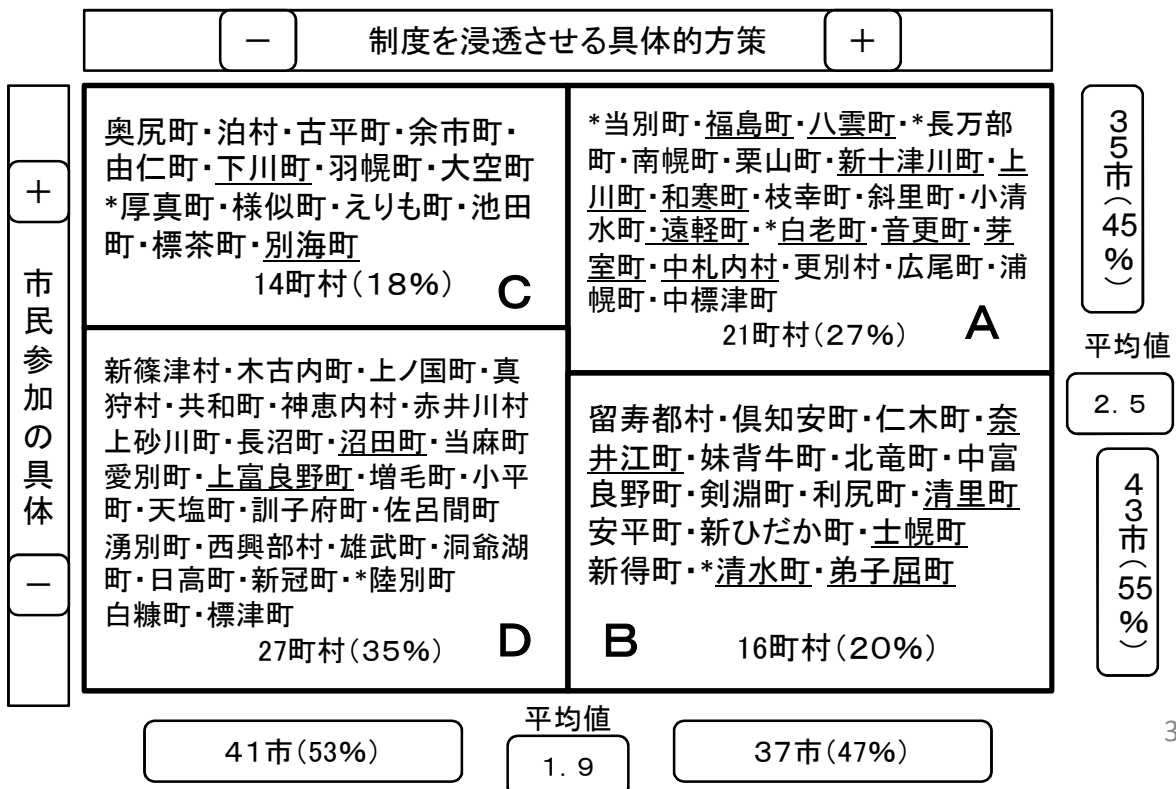
2. 町村のポジショニング

(注)アンダーラインは自治基本条例・参加条例制定町村
*は市民参加専担課の設置町村

情報共有と庁内の取組に見る市のポジショニング



制度を浸透させる具体的方策と市民参加の具体に見る市のポジショニング



ポジショニングのコメント

- Aゾーン: ア情報共有とイ庁内の取組及びウ制度を浸透させる具体的方策とエ市民参加の具体(総合計画、行政評価、地域社会への市民参加)が平均以上(維持する努力必要)
- Bゾーン: ア情報共有とウ制度を浸透させる具体的方策は平均以上ではあるが、イ庁内の取組とエ市民参加の具体が平均以下(弱点を抱えている。改善必要)
- Cゾーン: イ庁内の取組とエ市民参加の具体は平均以上ではあるが、ア情報共有とウ制度を浸透させる具体的方策が平均以下(弱点を抱えている。改善必要)
- Dゾーン: : ア情報共有とイ庁内の取組及びウ制度を浸透させる具体的方策とエ市民参加の具体が平均以下(全面的改善が必要)

(1)市のポジショニングコメント

①ア情報共有とイ庁内の取組に見る市のポジショニング

ア情報共有が平均以上が69%と、市の情報共有に取組んでいる比率が高い。一方、イ庁内の取組は平均以上が53%と平均的取組となっています。Aゾーン14市のうち10市(71%)が自治基本条例・市民参加条例施行市でした。ただ、Dゾーンに自治基本条例・市民参加条例施行市が2市あります。

②ウ制度を浸透させる具体的方策とエ市民参加の具体に見る市のポジショニング

ウ制度を浸透させる具体的方策は平均以上が38%、エ市民参加の具体は平均以上が37%と、いずれも、取組の比率が低い。Aゾーン6市のうち5市(83%)が自治基本条例・市民参加条例施行市でした。ただ、Dゾーンに自治基本条例・市民参加条例施行市が4市あります。特に、Dゾーンに44%の市が集中しており、市民参加の具体的取組が効果を発揮していないことを表しています。

③市のポジショニングコメント

ア情報共有とイ庁内の取組及びウ制度を浸透させる具体的方策とエ市民参加の具体のすべてが、Aゾーンであった市は、6市(19%)のみでした。

(2)町村のポジショニングコメント

①ア情報共有とイ庁内の取組に見る町村のポジショニング

ア情報共有が平均以上が56%、一方、イ庁内の取組は平均以上が28%と、町村のイ庁内の取組の比率が低い。Aゾーン15町村のうち8町村(53%)が自治基本条例・市民参加条例施行市でした。ただ、Dゾーンに自治基本条例・市民参加条例施行町村が3町村あります。

②ウ制度を浸透させる具体的方策とエ市民参加の具体に見る町村のポジショニング

ウ制度を浸透させる具体的方策は平均以上が47%、エ市民参加の具体は平均以上が45%と、いずれも、取組の比率が低い。Aゾーン21町村のうち10町村(48%)が自治基本条例・市民参加条例施行市でした。ただ、Dゾーンに自治基本条例・市民参加条例施行町村が2町村あります。特に、Dゾーンに35%の町村が集中しており、市民参加の具体的取組が効果を発揮していないことを表しています。

③町村のポジショニングコメント

ア情報共有とイ庁内の取組及びウ制度を浸透させる具体的方策とエ市民参加の具体が、すべて、Aゾーンであった町村は7町村(9%)のみでした。

12. H20とH23とのデータ比較

1. H20年とH23年の35市における市民参加の環境調査結果比較

| No | 自治体名 | 実施年 | 2(2) 3(1) 3(2) 3(3) 3(4) 3(5) | | | | | 平均 | 4(1) 4(2) 4(3) | | | 5(1) 5(2) 5(3) | | | 平均 | 6(1) | | 平均 | 合計 | 差 | 評価 | |
|-----|------|-----|-------------------------------|-----------|--------------|-------------|-----------------|-------|------------------------|-------|----------|----------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----|-----|-----|----|---|
| | | | 制度を浸透させるための具体的方策 | | | | | | 制度が効果的に活用されるための庁内の取り組み | | | 総合計画と行政評価、地域社会への市民参加 | | | | ホームページの活用 | | | | | | |
| 大項目 | | 小項目 | 行政情報発信 | 市民参加手法の整備 | 審議会委員の公募委員選任 | 審議会委員への女性登用 | 審議会委員選考機関への市民参加 | ふりかえり | 市民参加の庁内体制 | 職員の育成 | 庁内での事例活用 | 平均 | 総合計画への市民参加 | 行政評価への市民参加 | 地域社会への市民参加 | 平均 | ホームページの活用 | 平均 | 合計 | 差 | 評価 | |
| 1 | 札幌市 | | H20 | 4 | 4 | 2 | 4 | 2 | 3 | 3.2 | 4 | 5 | 5 | 4.7 | 4 | 4 | 3 | 3.7 | 3 | 3.6 | 47 | 1 |
| | | H23 | 5 | 4 | 2 | 4 | 2 | 4 | 3.5 | 4 | 3 | 4 | 3.7 | 5 | 4 | 3 | 4.0 | 4 | 3.8 | 48 | | |
| 2 | 函館市 | H20 | 5 | 3 | 3 | 3 | 1 | 1 | 2.7 | 2 | 2 | 2 | 2.0 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 2 | 2.3 | 32 | -3 | → |
| | | H23 | 4 | 3 | 2 | 2 | 1 | 1 | 2.2 | 3 | 2 | 2 | 2.3 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 2 | 2.2 | 29 | | |
| 3 | 小樽市 | H20 | 4 | 3 | 2 | 4 | 1 | 1 | 2.5 | 1 | 1 | 2 | 1.3 | 3 | 1 | 1 | 1.7 | 1 | 1.6 | 25 | 7 | → |
| | | H23 | 4 | 4 | 2 | 4 | 1 | 1 | 2.7 | 2 | 3 | 2 | 2.3 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 2 | 2.3 | 32 | | |
| 4 | 旭川市 | H20 | 4 | 4 | 2 | 4 | 2 | 5 | 3.5 | 3 | 3 | 3 | 3.0 | 4 | 4 | 1 | 3.0 | 5 | 3.6 | 44 | 1 | → |
| | | H23 | 5 | 3 | 3 | 4 | 1 | 4 | 3.3 | 5 | 3 | 2 | 3.3 | 5 | 5 | 3 | 4.3 | 2 | 3.3 | 45 | | |
| 5 | 室蘭市 | H20 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1.7 | 2 | 1 | 2 | 1.7 | 2 | 2 | 1 | 1.7 | 1 | 1.5 | 21 | 14 | → |
| | | H23 | 4 | 3 | 2 | 3 | 1 | 3 | 2.7 | 3 | 2 | 3 | 2.7 | 2 | 5 | 1 | 2.7 | 3 | 2.8 | 35 | | |
| 6 | 釧路市 | H20 | 3 | 4 | 2 | 4 | 1 | 1 | 2.5 | 4 | 2 | 2 | 2.7 | 4 | 2 | 4 | 3.3 | 5 | 3.4 | 38 | -7 | → |
| | | H23 | 4 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2.5 | 3 | 3 | 1 | 2.3 | 4 | 2 | 1 | 2.3 | 2 | 2.3 | 31 | | |
| 7 | 帯広市 | H20 | 3 | 3 | 2 | 4 | 1 | 2 | 2.5 | 4 | 3 | 4 | 3.7 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 3 | 3.0 | 37 | -3 | → |
| | | H23 | 5 | 4 | 2 | 4 | 1 | 2 | 3.0 | 3 | 2 | 1 | 2.0 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 2 | 2.4 | 34 | | |
| 8 | 北見市 | H20 | 4 | 3 | 2 | 2 | 1 | 1 | 2.2 | 1 | 2 | 2 | 1.7 | 4 | 4 | 4 | 4.0 | 1 | 2.2 | 31 | 15 | → |
| | | H23 | 5 | 4 | 2 | 4 | 3 | 3 | 3.5 | 3 | 3 | 3 | 3.0 | 5 | 4 | 5 | 4.7 | 2 | 3.3 | 46 | | |
| 9 | 夕張市 | H20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | H23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 岩見沢市 | H20 | 3 | 3 | 2 | 3 | 1 | 1 | 2.2 | 1 | 3 | 2 | 2.0 | 4 | 1 | 1 | 2.0 | 1 | 1.8 | 26 | 0 | → |
| | | H23 | 4 | 3 | 2 | 2 | 1 | 1 | 2.2 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 4 | 2 | 1 | 2.3 | 2 | 2.0 | 26 | | |
| 11 | 網走市 | H20 | 2 | 2 | 2 | 3 | 1 | 1 | 1.8 | 2 | 2 | 2 | 2.0 | 3 | 2 | 1 | 2.0 | 1 | 1.7 | 24 | | |
| | | H23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12 | 留萌市 | H20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | H23 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2.3 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 4 | 2 | 1 | 2.3 | 1 | 1.8 | 26 | | |
| 13 | 苫小牧市 | H20 | 4 | 3 | 2 | 3 | 1 | 4 | 2.8 | 2 | 3 | 2 | 2.3 | 4 | 1 | 1 | 2.0 | 2 | 2.3 | 32 | 9 | → |
| | | H23 | 5 | 4 | 4 | 3 | 1 | 4 | 3.5 | 3 | 3 | 1 | 2.3 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 5 | 3.4 | 41 | | |
| 14 | 稚内市 | H20 | 3 | 5 | 2 | 3 | 3 | 1 | 2.8 | 4 | 3 | 2 | 3.0 | 3 | 3 | 3 | 3.0 | 3 | 3.0 | 38 | -3 | → |
| | | H23 | 5 | 3 | 2 | 3 | 3 | 1 | 2.8 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 5 | 3 | 4.3 | 1 | 2.4 | 35 | | |
| 15 | 美唄市 | H20 | 4 | 4 | 2 | 2 | 1 | 1 | 2.3 | 3 | 3 | 2 | 2.7 | 2 | 5 | 1 | 2.7 | 2 | 2.4 | 32 | 2 | → |
| | | H23 | 4 | 4 | 2 | 3 | 1 | 2 | 2.7 | 3 | 2 | 1 | 2.0 | 5 | 5 | 1 | 3.7 | 1 | 2.3 | 34 | | |
| 16 | 芦別市 | H20 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1.7 | 2 | 3 | 1 | 2.0 | 4 | 1 | 1 | 2.0 | 1 | 1.7 | 23 | 11 | → |
| | | H23 | 4 | 5 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2.8 | 2 | 3 | 2 | 2.3 | 3 | 2 | 1 | 2.0 | 4 | 2.8 | 34 | | |
| 17 | 江別市 | H20 | 4 | 3 | 2 | 3 | 1 | 1 | 2.3 | 3 | 3 | 2 | 2.7 | 5 | 5 | 4 | 4.7 | 2 | 2.9 | 38 | -4 | → |
| | | H23 | 5 | 3 | 2 | 3 | 2 | 1 | 2.7 | 2 | 3 | 1 | 2.0 | 5 | 5 | 1 | 3.7 | 1 | 2.3 | 34 | | |
| 18 | 赤平市 | H20 | 2 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1.5 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 1 | 1.3 | 18 | 10 | → |
| | | H23 | 4 | 4 | 2 | 4 | 1 | 1 | 2.7 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 1 | 1.8 | 28 | | |
| 19 | 紋別市 | H20 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1.7 | 1 | 1 | 1 | 1.0 | 3 | 1 | 1 | 1.7 | 1 | 1.3 | 19 | 7 | → |
| | | H23 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2.3 | 2 | 2 | 1 | 1.7 | 4 | 1 | 1 | 2.0 | 1 | 1.8 | 26 | | |
| 20 | 士別市 | H20 | 3 | 2 | 2 | 4 | 2 | 1 | 2.3 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 2 | 3 | 3.3 | 1 | 2.0 | 29 | 3 | → |
| | | H23 | 4 | 3 | 2 | 4 | 2 | 2 | 2.8 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 3 | 2.5 | 32 | | |
| 21 | 名寄市 | H20 | 3 | 2 | 2 | 4 | 1 | 1 | 2.2 | 2 | 3 | 1 | 2.0 | 5 | 1 | 2 | 2.7 | 1 | 2.0 | 28 | 2 | → |
| | | H23 | 4 | 3 | 2 | 4 | 1 | 1 | 2.5 | 1 | 2 | 1 | 1.3 | 5 | 2 | 3 | 3.3 | 1 | 2.0 | 30 | | |
| 22 | 三笠市 | H20 | 2 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1.5 | 1 | 1 | 1 | 1.0 | 2 | 2 | 1 | 1.7 | 1 | 1.3 | 18 | 15 | → |
| | | H23 | 4 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2.7 | 2 | 1 | 2 | 1.7 | 5 | 3 | 3 | 3.7 | 1 | 2.3 | 33 | | |
| 23 | 根室市 | H20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | H23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 24 | 千歳市 | H20 | 2 | 3 | 2 | 4 | 1 | 4 | 2.7 | 4 | 4 | 2 | 3.3 | 2 | 2 | 1 | 1.7 | 1 | 2.2 | 32 | 1 | → |
| | | H23 | 4 | 3 | 2 | 2 | 1 | 3 | 2.5 | 3 | 2 | 2 | 2.3 | 5 | 3 | 1 | 3.0 | 2 | 2.5 | 33 | | |
| 25 | 滝川市 | H20 | 2 | 2 | 4 | 5 | 1 | 1 | 2.5 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 1 | 3 | 2 | 2.0 | 1 | 1.7 | 26 | 0 | → |
| | | H23 | 5 | 3 | 2 | 3 | 1 | 1 | 2.5 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 3 | 1 | 2 | 2.0 | 1 | 1.7 | 26 | | |
| 26 | 砂川市 | H20 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 | 1 | 2.2 | 1 | 2 | 2 | 1.7 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 1 | 1.9 | 27 | 2 | → |
| | | H23 | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2.7 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 1 | 1.9 | 29 | | |
| 27 | 歌志内市 | H20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | H23 | 3 | 3 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1.8 | 1 | 1 | 1 | 1.0 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 1 | 1.6 | 23 | | |
| 28 | 深川市 | H20 | 1 | 2 | 2 | 3 | 1 | 1 | 1.7 | 4 | 2 | 2 | 2.7 | 2 | 2 | 3 | 2.3 | 1 | 1.9 | 26 | 2 | → |
| | | H23 | 4 | 4 | 2 | 4 | 1 | 1 | 2.7 | 1 | 1 | 1 | 1.0 | 3 | 1 | 1 | 1.7 | 4 | 2.3 | 28 | | |
| 29 | 富良野市 | H20 | 5 | 4 | 2 | 3 | 1 | 5 | 3.3 | 4 | 3 | 4 | 3.7 | 3 | 2 | 1 | 2.0 | 5 | 3.5 | 42 | -6 | → |
| | | H23 | 5 | 3 | 2 | 2 | 1 | 3 | 2.7 | 3 | 3 | 2 | 2.7 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 4 | 3.0 | 36 | | |
| 30 | 登別市 | H20 | 3 | 2 | 2 | 4 | 1 | 2 | 2.3 | 2 | 2 | 2 | 2.0 | 3 | 4 | 1 | 2.7 | 2 | 2.3 | 30 | 1 | → |
| | | H23 | 5 | 4 | 2 | 3 | 1 | 2 | 2.8 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 2 | 2.2 | 31 | | |
| 31 | 恵庭市 | H20 | 4 | 3 | 3 | 2 | 3 | 1 | 2.7 | 2 | 2 | 1 | 1.7 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 3 | 2.5 | 32 | 6 | → |
| | | H23 | 5 | 3 | 2 | 4 | 2 | 2 | 3.0 | 3 | 2 | 1 | 2.0 | 5 | 5 | 2 | 4.0 | 2 | 2.8 | 38 | | |
| 32 | 伊達市 | H20 | 5 | 3 | 2 | 2 | 1 | 4 | 2.8 | 4 | 3 | 2 | 3.0 | 5 | 1 | 4 | 3.3 | 5 | 3.5 | 41 | -5 | → |
| | | H23 | 5 | 4 | 2 | 3 | 1 | 4 | 3.2 | 3 | 1 | 1 | 1.7 | 4 | 2 | 1 | 2.3 | 5 | 3.0 | 36 | | |
| 33 | 北広島市 | H20 | 3 | 3 | 5 | 4 | 1 | 1 | 2.8 | 4 | 3 | 2 | 3.0 | 3 | 4 | 1 | 2.7 | 3 | 2.9 | 37 | 5 | → |
| | | H23 | 5 | 5 | 2 | 4 | 1 | 4 | 3.5 | 3 | 2 | 2 | 2.3 | 5 | 5 | 1 | 3.7 | 3 | 3.1 | 42 | | |
| 34 | 石狩市 | H20 | 5 | 4 | 3 | 4 | 1 | 5 | 3.7 | 4 | 3 | 4 | 3.7 | 5 | 5 | 1 | 3.7 | 2 | 3.3 | 46 | 2 | → |
| | | H23 | 5 | 4 | 3 | 4 | 1 | 5 | 3.7 | 4 | 3 | 4 | 3.7 | 5 | 5 | 1 | 3.7 | 4 | 3.8 | 48 | | |
| 35 | 北斗市 | H20 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2.0 | 2 | 1 | 2 | 1.7 | 3 | 1 | 4 | 2.7 | 1 | 1.8 | 26 | -7 | → |
| | | H23 | 3 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1.7 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 1 | 1.3 | 19 | | |
| 平均 | | H20 | 3.2 | 2.8 | 2.2 | 3. | | | | | | | | | | | | | | | | |

2. H20から進展状況分析

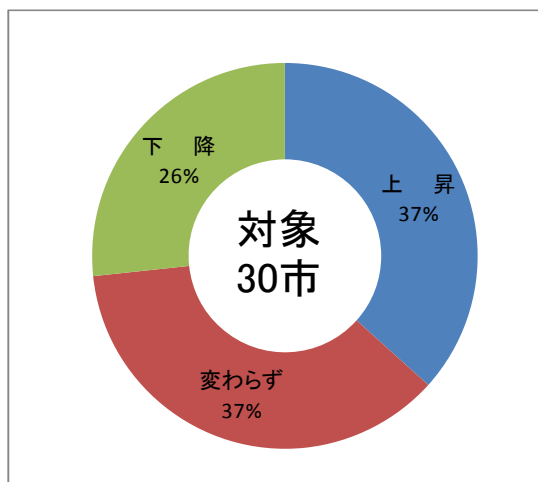
| 状況 | 市の数 | 比率 |
|------|-----|------|
| 上昇 | 11 | 37% |
| 変わらず | 11 | 37% |
| 下降 | 8 | 26% |
| 計 | 30 | 100% |

(注1)「変わらず」は合計値の差が+-2とした

(注2)市の対象数30

コメント

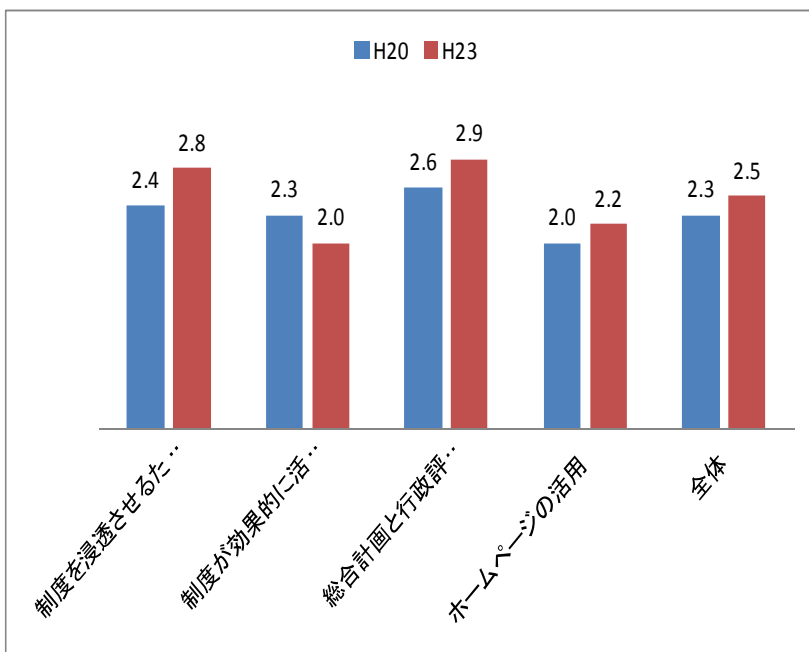
下降の比率(26%)より、上昇の比率(37%)が高いが、前頁の比較結果から、市民参加の環境はトータルでは変わっていないと言える。



(注)35市中5市は、比較のデータがなかったため、対象市を30市とした。

3. 項目別の進展状況(平均値)

| 項目 | H20 | H23 |
|------------------------|-----|-----|
| 制度を浸透させるための具体的方策 | 2.4 | 2.8 |
| 制度が効果的に活用されるための庁内の取り組み | 2.3 | 2.0 |
| 総合計画と行政評価、地域社会への市民参加 | 2.6 | 2.9 |
| ホームページの活用 | 2.0 | 2.2 |
| 全体 | 2.3 | 2.5 |



コメント

「制度が効果的に活用されるための庁内の取り組み」がマイナスを示しています。このことが、市(行政)の現状を暗示しているように思います。

それは、「行政の担い手」である職員に対する市民参加マニュアル等の整備・研修の実施がなされていないことが、市民参加制度の形骸化につながると懸念されます。

資料編

1. 回答データ

| NO | 自治体 | 1. 基礎情報 | | | 2. 情報共有 | | | | 3. 市民参加制度の具体的方策 | | | | | | | | 4. 庁内の取り組み | | | | 5. 具体的市民参加 | | | | 6. HP | 全体平均 |
|----|------|---------|------|------|----------|------------------|----------------------|----------|-----------------|------------|--------------|--------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----|------------|----|----|-----|-------|------|
| | | ① | | ② | 問1 共有 | 問2 行政と市民の情報共有 | 問3 市民参加のための具体的な方法 | 問4 平均 | 問5 市民参加手法の整備 | 問6 公募比率 | 問7 女性登用比率 | 問8 女性登用比率 | 問9 審議会等委員の選考 | 問10 審議会等委員の選考 | 問11 審議会等委員の選考 | 問12 審議会等委員の選考 | 問13 審議会等委員の選考 | 問14 審議会等委員の選考 | 問15 審議会等委員の選考 | 平均 | 平均 | 平均 | 平均 | 平均 | 平均 | |
| | | 市町村区分 | 代表産業 | 人口区分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 札幌市 | 1 | 5 | 6 | 5 | 5 | 4 | 4.7 | 4 | 2 | 4.5 | 4 | 33.6 | 2 | 4 | 3.2 | 4 | 3 | 4 | 3.7 | 5 | 4 | 3 | 4.0 | 4 | 3.9 |
| 2 | 函館市 | 1 | 5 | 5 | 2 | 4 | 4 | 3.3 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.8 | 3 | 2 | 2 | 2.3 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 2 | 2.4 |
| 3 | 小樽市 | 1 | 5 | 5 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 2 | 13.0 | 4 | 28 | 1 | 1 | 2.4 | 2 | 3 | 2 | 2.3 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 2 | 2.6 |
| 4 | 旭川市 | 1 | 4 | 6 | 5 | 5 | 4 | 4.7 | 3 | 3 | 19.5 | 4 | 35.5 | 1 | 4 | 3.0 | 5 | 3 | 2 | 3.3 | 5 | 5 | 3 | 4.3 | 2 | 3.5 |
| 5 | 室蘭市 | 1 | 4 | 4 | 3 | 4 | 3 | 3.3 | 3 | 2 | | 3 | 21.1 | 1 | 3 | 2.4 | 3 | 2 | 3 | 2.7 | 2 | 5 | 1 | 2.7 | 3 | 2.8 |
| 6 | 釧路市 | 1 | 5 | 5 | 3 | 4 | 5 | 4 | 3 | 2 | | 2 | | 2 | 2 | 2.2 | 3 | 3 | 1 | 2.3 | 4 | 2 | 1 | 2.3 | 2 | 2.6 |
| 7 | 帯広市 | 1 | 1 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 4 | 2 | 5.5 | 4 | 34.3 | 1 | 2 | 2.6 | 3 | 2 | 1 | 2 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 2 | 2.9 |
| 8 | 北見市 | 1 | 1 | 5 | 4 | 5 | 5 | 4.7 | 4 | 2 | | 4 | 27.3 | 3 | 3 | 3.2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 5 | 4 | 5 | 4.7 | 2 | 3.5 |
| 9 | 岩見沢市 | 1 | 1 | 4 | 3 | 4 | 4 | 3.7 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.8 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 4 | 2 | 1 | 2.3 | 2 | 2.2 |
| 10 | 留萌市 | 1 | 6 | 3 | 3 | 3 | 4 | 3.3 | 3 | 2 | | 2 | | 2 | 2 | 2.2 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 4 | 2 | 1 | 2.3 | 1 | 2.0 |
| 11 | 苫小牧市 | 1 | 4 | 5 | 5 | 5 | 4 | 4.7 | 4 | 4 | 38.0 | 3 | 24.6 | 1 | 4 | 3.2 | 3 | 3 | 1 | 2.3 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 5 | 3.6 |
| 12 | 稚内市 | 1 | 2 | 3 | 2 | 5 | 5 | 4 | 3 | 2 | 7.6 | 3 | 17.5 | 3 | 1 | 2.4 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 5 | 3 | 4.3 | 1 | 2.6 |
| 13 | 美瑛市 | 1 | 1 | 3 | 5 | 4 | 3 | 4 | 4 | 2 | 10.8 | 3 | 19.5 | 1 | 2 | 2.4 | 3 | 2 | 1 | 2 | 5 | 5 | 1 | 3.7 | 1 | 2.6 |
| 14 | 芦別市 | 1 | 1 | 3 | 3 | 4 | 4 | 3.7 | 5 | 2 | 10.0 | 2 | | 2 | 2 | 2.6 | 2 | 3 | 2 | 2.3 | 3 | 2 | 1 | 2.0 | 4 | 2.9 |
| 15 | 江別市 | 1 | 5 | 5 | 3 | 5 | 4 | 4 | 3 | 2 | 2.2 | 3 | 24 | 2 | 1 | 2.2 | 2 | 3 | 1 | 2 | 5 | 5 | 1 | 3.7 | 1 | 2.6 |
| 16 | 赤平市 | 1 | 4 | 3 | 5 | 4 | 5 | 4.7 | 4 | 2 | 4.0 | 4 | 29 | 1 | 1 | 2.4 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 1 | 2.3 |
| 17 | 紋別市 | 1 | 2 | 3 | 3 | 3 | 5 | 3.7 | 3 | 2 | | 2 | | 2 | 2 | 2.2 | 2 | 2 | 1 | 1.7 | 4 | 1 | 1 | 2.0 | 1 | 2.1 |
| 18 | 士別市 | 1 | 1 | 3 | 3 | 4 | 5 | 4 | 3 | 2 | 13.7 | 4 | 30.9 | 2 | 2 | 2.6 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 3 | 2.7 |
| 19 | 名寄市 | 1 | 1 | 3 | 3 | 4 | 5 | 4.0 | 3 | 2 | | 4 | | 1 | 1 | 2.2 | 1 | 2 | 1 | 1.3 | 5 | 2 | 3 | 3.3 | 1 | 2.4 |
| 20 | 三笠市 | 1 | 5 | 3 | 5 | 4 | 4 | 4.3 | 3 | 3 | 20.1 | 2 | 6.4 | 2 | 2 | 2.4 | 2 | 1 | 2 | 1.7 | 5 | 3 | 3 | 3.7 | 1 | 2.6 |
| 21 | 千歳市 | 1 | 5 | 4 | 3 | 4 | 5 | 4 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 3 | 2.2 | 3 | 2 | 2 | 2.3 | 5 | 3 | 1 | 3.0 | 2 | 2.7 |
| 22 | 滝川市 | 1 | 5 | 3 | 3 | 5 | 4 | 4 | 3 | 2 | | 3 | 25.5 | 1 | 1 | 2.0 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 3 | 1 | 2 | 2.0 | 1 | 2.1 |
| 23 | 砂川市 | 1 | 4 | 3 | 2 | 3 | 5 | 3.3 | 3 | 3 | 23.9 | 3 | 17.1 | 2 | 2 | 2.6 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 1 | 2.2 |
| 24 | 歌志内市 | 1 | 6 | 1 | 3 | 3 | 2 | 2.7 | 3 | 1 | | 2 | | 1 | 1 | 1.6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 1 | 1.8 |
| 25 | 深川市 | 1 | 1 | 3 | 3 | 4 | 5 | 4 | 4 | 2 | | 4 | 32.6 | 1 | 1 | 2.4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 1 | 1.7 | 4 | 2.6 |
| 26 | 富良野市 | 1 | 1 | 3 | 3 | 5 | 5 | 4.3 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 3 | 2.2 | 3 | 3 | 2 | 2.7 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 4 | 3.2 |
| 27 | 登別市 | 1 | 5 | 4 | 5 | 5 | 5 | 5 | 4 | 2 | | 3 | 25.3 | 1 | 2 | 2.4 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 2 | 2.7 |
| 28 | 恵庭市 | 1 | 1 | 4 | 3 | 5 | 4 | 4 | 3 | 2 | 6.2 | 4 | 31.8 | 2 | 2 | 2.6 | 3 | 2 | 1 | 2 | 5 | 5 | 2 | 4.0 | 2 | 2.9 |
| 29 | 伊達市 | 1 | 1 | 3 | 3 | 5 | 3 | 3.7 | 4 | 2 | 10.3 | 3 | 21.9 | 1 | 4 | 2.8 | 3 | 1 | 1 | 1.7 | 4 | 2 | 1 | 2.3 | 5 | 3.1 |
| 30 | 北広島市 | 1 | 6 | 4 | 3 | 5 | 4 | 4 | 5 | 2 | | 4 | 27.5 | 1 | 4 | 3.2 | 3 | 2 | 2 | 2.3 | 5 | 5 | 1 | 3.7 | 3 | 3.2 |
| 31 | 石狩市 | 1 | 5 | 4 | 5 | 5 | 5 | 5 | 4 | 3 | 17.0 | 4 | 25 | 1 | 5 | 3.4 | 4 | 3 | 4 | 3.7 | 5 | 5 | 1 | 3.7 | 4 | 3.9 |
| 32 | 北斗市 | 1 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | 1 | | 2 | 11 | 1 | 1 | 1.4 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 1 | 1.6 |
| 33 | 当別町 | 2 | 1 | 3 | 3 | 3 | 5 | 3.7 | 4 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 2.0 | 3 | 2 | 1 | 2 | 5 | 5 | 3 | 4.3 | 1 | 2.6 |
| 34 | 新篠津村 | 3 | 1 | 1 | 5 | 3 | 5 | 4.3 | 3 | 1 | | 2 | | 1 | 1 | 1.6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 1 | 2.1 |
| 35 | 福島町 | 2 | 2 | 2 | 4 | 4 | 4 | 4 | 3 | 3 | 25.0 | 2 | 13 | 1 | 1 | 2.0 | 3 | 4 | 1 | 2.7 | 5 | 5 | 1 | 3.7 | 1 | 2.7 |
| 36 | 木古内町 | 2 | 1 | 2 | 5 | 3 | 2 | 3.3 | 3 | 1 | | 2 | | 1 | 1 | 1.6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 | 2 | 1 | 2.3 | 1 | 1.9 |
| 37 | 八雲町 | 2 | 1 | 3 | 3 | 4 | 5 | 4 | 3 | 2 | 2.1 | 3 | 20.3 | 1 | 4 | 2.6 | 3 | 5 | 3 | 3.7 | 5 | 4 | 2 | 3.7 | 3 | 3.4 |
| 38 | 長万部町 | 2 | 2 | 2 | 3 | 4 | 5 | 4 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 2 | 2.0 | 2 | 2 | 1 | 1.7 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 1 | 2.3 |
| 39 | 上ノ国町 | 2 | 1 | 2 | 2 | 3 | 5 | 3.3 | 2 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 | 2 | 1 | 2.3 | 1 | 1.9 |
| 40 | 奥尻町 | 2 | 2 | 1 | 3 | 3 | 5 | 3.7 | 3 | 1 | | 2 | 15.9 | 1 | 1 | 1.6 | 2 | 3 | 2 | 2.3 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 1 | 2.3 |
| 41 | 真狩村 | 3 | 1 | 1 | 3 | 2 | 3 | 2.7 | 1 | 3 | 15.0 | 2 | 10 | 1 | 1 | 1.6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 1 | 1.7 |
| 42 | 留寿都村 | 3 | 1 | 1 | 3 | 3 | 2 | 2.7 | 3 | 2 | | 3 | 18.5 | 1 | 1 | 2.0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 1 | 1.8 |
| 43 | 倶知安町 | 2 | 5 | 3 | 3 | 3 | 5 | 3.7 | 3 | 2 | | 3 | 18.2 | 1 | 1 | 2.0 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 1 | 2.1 |
| 44 | 共和町 | 2 | 1 | 2 | 5 | 2 | 5 | 4 | 3 | 1 | | 2 | | 1 | 1 | 1.6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 1 | 2.0 |
| 45 | 泊村 | 3 | 2 | 1 | 3 | 1 | 5 | 3 | 3 | 1 | | 2 | | 1 | 1 | 1.6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 1 | 1.9 |
| 46 | 神恵内村 | 3 | 2 | 1 | 3 | 2 | 3 | 2.7 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.8 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 4 | 1 | 1 | 2.0 | 1 | 1.8 |
| 47 | 古平町 | 2 | 2 | 1 | 2 | 3 | 5 | 3.3 | 3 | 1 | | 2 | | 2 | 1 | 1.8 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 3 | 1 | 3.0 | 1 | 2.1 |
| 48 | 仁木町 | 2 | 1 | 1 | 3 | 4 | 5 | 4 | 3 | 3 | 17.6 | 2 | 9.9 | 1 | 1 | 2.0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 1 | 2.1 |
| 49 | 余市町 | 2 | 1 | 3 | 2 | 2 | 4 | 2.7 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.8 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 1 | 1.9 |
| 50 | 赤井川村 | 3 | 1 | 1 | 1 | 2 | 5 | 2.7 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.8 | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 1 | 1.7 | 1 | 1.6 |

| NO | 自治体 | 1. 基礎情報 | | 2. 情報共有 | | | | | 3. 市民参加制度の具体的方策 | | | | | | | | 4. 庁内の取り組み | | | | 5. 具体的市民参加 | | | | 6. HP | | 全体平均 | | | |
|-----|-------|---------|------|---------|----------|------------------|-----------------------|----------------|-----------------|---------|-----------------|---------------|------------|---------------|-----------------------|--------------|-------------------------|---------------------|----------|---------------------|---------------|--------------------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|------|-------------------|-----------|------------------|
| | | 市町村区分 | 代表産業 | 人口区分 | 問1 共有 | 問2 行政と市民の情報共有 | 問3 市民参加のための情報共有の方法 | 問4 総合計画等の共有 | 問5 平均 | 問4 備 | 問5 市民参加手法の整備 | 問6 公募市民の選任 | 問6 公募比率 | 問6 女性の登用比率 | 問6 審議会等委員への女性の登用比率 | 問7 女性登用比率 | 問7 審議会等委員の選考期間への市民参加 | 問8 市民参加手続きのふりかえり | 問9 平均 | 問9 市民参加を推進する庁内体制 | 問10 職員研修体制 | 問11 市民参加実践事例の共有 | 問12 平均 | 問12 参加 | 問13 総合計画への市民参加 | 問14 行政評価への市民参加 | | 問14 地域社会への市民参加 | 問15 平均 | 問15 ホームページの評価 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 51 | 南幌町 | 2 | 1 | 2 | 3 | 5 | 5 | 4.3 | 3 | 2 | 1.9 | 2 | 9 | 2 | 2 | 2.2 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 3 | 1 | 3.0 | 3 | 2.8 | | | | |
| 52 | 奈井江町 | 2 | 1 | 2 | 3 | 3 | 4 | 3.3 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 2 | 2.0 | 2 | 2 | 1 | 1.7 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 1 | 2.1 | | | | |
| 53 | 上砂川町 | 2 | 6 | 1 | 2 | 3 | 5 | 3.3 | 2 | 1 | | 2 | | 1 | 1 | 1.4 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 1 | 1.7 | | | | |
| 54 | 由仁町 | 2 | 1 | 2 | 3 | 3 | 5 | 3.7 | 2 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 1 | 2.0 | | | | |
| 55 | 長沼町 | 2 | 1 | 3 | 5 | 3 | 5 | 4.3 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.8 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 1 | 2.0 | | | | |
| 56 | 栗山町 | 2 | 1 | 3 | 5 | 3 | 5 | 4.3 | 4 | 2 | | 2 | | 1 | 2 | 2.2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 5 | 5 | 3 | 4.3 | 1 | 2.8 | | | | |
| 57 | 新十津川町 | 2 | 1 | 2 | 3 | 3 | 5 | 3.7 | 3 | 4 | 35.0 | 3 | 25 | 2 | 1 | 2.6 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 5 | 1 | 3.7 | 1 | 2.5 | | | | |
| 58 | 妹背牛町 | 2 | 1 | 1 | 5 | 3 | 2 | 3.3 | 3 | 2 | 6.0 | 3 | 19 | 1 | 1 | 2.0 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 3 | 1 | 1 | 1.7 | 1 | 1.9 | | | | |
| 59 | 北竜町 | 2 | 1 | 1 | 5 | 4 | 5 | 4.7 | 3 | 1 | | 3 | 20 | 2 | 1 | 2.0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 1 | 2.0 | | | | |
| 60 | 沼田町 | 2 | 1 | 1 | 3 | 4 | 3 | 3.3 | 2 | 1 | | 2 | | 1 | 1 | 1.4 | 1 | 2 | 2 | 1.7 | 3 | 1 | 3 | 2.3 | 1 | 1.9 | | | | |
| 61 | 当麻町 | 2 | 1 | 2 | 3 | 3 | 2 | 2.7 | 2 | 1 | | 2 | | 1 | 1 | 1.4 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 2 | 2 | 1 | 1.7 | 1 | 1.6 | | | | |
| 62 | 愛別町 | 2 | 1 | 1 | 2 | 3 | 2 | 2.3 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.8 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 3 | 2 | 1 | 2.0 | 2 | 1.9 | | | | |
| 63 | 上川町 | 2 | 1 | 1 | 3 | 4 | 5 | 4 | 3 | 2 | | 3 | 17 | 2 | 2 | 2.4 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 2 | 2 | 3.0 | 1 | 2.3 | | | | |
| 64 | 上富良野町 | 2 | 1 | 3 | 3 | 5 | 5 | 4.3 | 2 | 2 | | 3 | 21 | 1 | 1 | 1.8 | 3 | 3 | 2 | 2.7 | 4 | 2 | 1 | 2.3 | 1 | 2.4 | | | | |
| 65 | 中富良野町 | 2 | 1 | 2 | 3 | 3 | 5 | 3.7 | 2 | 2 | 7.3 | 3 | 22.6 | 1 | 2 | 2.0 | 2 | 2 | 1 | 1.7 | 3 | 2 | 1 | 2.0 | 1 | 2.1 | | | | |
| 66 | 和寒町 | 2 | 1 | 1 | 5 | 5 | 5 | 5 | 3 | 4 | 32.0 | 3 | 20 | 1 | 1 | 2.4 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 3 | 1 | 3.0 | 1 | 2.5 | | | | |
| 67 | 剣淵町 | 2 | 1 | 1 | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 | | 2 | | 2 | 2 | 2.0 | 1 | 1 | 2 | 1.3 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 1 | 1.9 | | | | |
| 68 | 下川町 | 2 | 1 | 1 | 3 | 4 | 4 | 3.7 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.8 | 2 | 3 | 1 | 2 | 4 | 5 | 4 | 4.3 | 1 | 2.6 | | | | |
| 69 | 増毛町 | 2 | 2 | 2 | 4 | 3 | 5 | 4 | 2 | 2 | | 2 | 16.1 | 1 | 2 | 1.8 | 2 | 1 | 2 | 1.7 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 1 | 2.0 | | | | |
| 70 | 小平町 | 2 | 1 | 1 | 3 | 4 | 5 | 4 | 3 | 1 | | 3 | 20 | 1 | 1 | 1.8 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 1 | 2.1 | | | | |
| 71 | 羽幌町 | 2 | 1 | 2 | 5 | 3 | 5 | 4.3 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.8 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 2 | 2 | 3.0 | 1 | 2.3 | | | | |
| 72 | 天塩町 | 2 | 1 | 1 | 5 | 3 | 5 | 4.3 | 2 | 1 | | 2 | | 1 | 1 | 1.4 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 2 | 2 | 1 | 1.7 | 1 | 1.9 | | | | |
| 73 | 枝幸町 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | | 4 | 25.2 | 1 | 2 | 2.4 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 1 | 2.1 | | | | |
| 74 | 利尻町 | 2 | 2 | 1 | 3 | 3 | 2 | 2.7 | 2 | 2 | | 2 | | 2 | 2 | 2.0 | 2 | 1 | 2 | 1.7 | 3 | 2 | 1 | 2.0 | 1 | 1.9 | | | | |
| 75 | 斜里町 | 2 | 2 | 3 | 2 | 4 | 3 | 3 | 3 | 2 | 8.6 | 3 | 21.3 | 1 | 1 | 2.0 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 4 | 3 | 1 | 2.7 | 1 | 2.0 | | | | |
| 76 | 清里町 | 2 | 1 | 1 | 3 | 3 | 5 | 3.7 | 3 | 3 | 16.0 | 4 | 26 | 2 | 3 | 3.0 | 2 | 2 | 2 | 2 | 4 | 2 | 1 | 2.3 | 2 | 2.6 | | | | |
| 77 | 小清水町 | 2 | 1 | 2 | 5 | 4 | 5 | 4.7 | 3 | 2 | 10.0 | 2 | | 2 | 2 | 2.2 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 2 | 2.6 | | | | |
| 78 | 訓子府町 | 2 | 1 | 2 | 3 | 3 | 4 | 3.3 | 3 | 1 | | 2 | | 1 | 1 | 1.6 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 3 | 1 | 1 | 1.7 | 1 | 1.8 | | | | |
| 79 | 佐呂間町 | 2 | 1 | 2 | 3 | 2 | 5 | 3.3 | 1 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 1 | 1.8 | | | | |
| 80 | 遠軽町 | 2 | 1 | 3 | 3 | 4 | 3 | 3.3 | 5 | 2 | 10.7 | 2 | 2.6 | 1 | 1 | 2.2 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 4 | 4 | 1 | 3.0 | 1 | 2.2 | | | | |
| 81 | 湧別町 | 2 | 1 | 3 | 1 | 3 | 2 | 2 | 3 | 2 | 10.0 | 2 | 10 | 1 | 1 | 1.8 | 2 | 1 | 2 | 1.7 | 4 | 1 | 1 | 2.0 | 1 | 1.7 | | | | |
| 82 | 西興部村 | 3 | 1 | 1 | 3 | 3 | 5 | 3.7 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.8 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 1 | 2.0 | | | | |
| 83 | 雄武町 | 2 | 2 | 1 | 2 | 3 | 5 | 3.3 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.8 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 3 | 2 | 1 | 2.0 | 1 | 1.9 | | | | |
| 84 | 大空町 | 2 | 1 | 2 | 3 | 3 | 2 | 2.7 | 2 | 1 | | 4 | 30 | 1 | 1 | 1.8 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 3 | 1 | 3.0 | 1 | 2.0 | | | | |
| 85 | 白老町 | 2 | 4 | 3 | 2 | 3 | 5 | 3.3 | 3 | 2 | 1.0 | 4 | 28 | 1 | 1 | 2.2 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 5 | 1 | 3.7 | 2 | 2.5 | | | | |
| 86 | 厚真町 | 2 | 1 | 1 | 3 | 3 | 5 | 3.7 | 2 | 1 | | 2 | | 1 | 2 | 1.6 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 1 | 2.1 | | | | |
| 87 | 洞爺湖町 | 2 | 5 | 3 | 3 | 4 | 3 | 3.3 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.8 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 3 | 2 | 1 | 2.0 | 1 | 1.9 | | | | |
| 88 | 安平町 | 2 | 1 | 2 | 4 | 4 | 5 | 4.3 | 3 | 2 | 10.0 | 2 | | 1 | 2 | 2.0 | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 | 2 | 1 | 2.0 | 1 | 2.3 | | | | |
| 89 | 日高町 | 2 | 1 | 3 | 3 | 4 | 5 | 4 | 3 | 1 | | 3 | 20 | 1 | 1 | 1.8 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 1 | 1.8 | | | | |
| 90 | 新冠町 | 2 | 1 | 2 | 3 | 3 | 5 | 3.7 | 2 | 2 | 3.0 | 3 | 15 | 1 | 1 | 1.8 | 1 | 2 | 1 | 1.3 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 1 | 1.8 | | | | |
| 91 | 様似町 | 2 | 2 | 2 | 3 | 2 | 4 | 3 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.8 | 1 | 3 | 1 | 1.7 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 1 | 2.0 | | | | |
| 92 | えりも町 | 2 | 2 | 2 | 5 | 3 | 2 | 3.3 | 1 | 1 | | 2 | | 1 | 1 | 1.2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 1 | 1.8 | | | | |
| 93 | 新ひだか町 | 2 | 1 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 2 | | 3 | 17 | 1 | 1 | 2.2 | 2 | 2 | 1 | 1.7 | 4 | 2 | 1 | 2.3 | 1 | 2.0 | | | | |
| 94 | 音更町 | 2 | 1 | 3 | 3 | 5 | 5 | 4.3 | 4 | 2 | 11.2 | 3 | 24.9 | 2 | 1 | 2.4 | 3 | 3 | 2 | 2.7 | 4 | 3 | 1 | 2.7 | 3 | 3.0 | | | | |
| 95 | 土幌町 | 2 | 1 | 2 | 5 | 4 | 5 | 4.7 | 3 | 2 | 14.8 | 3 | 18.9 | 1 | 1 | 2.0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 1 | 2.0 | | | | |
| 96 | 新得町 | 2 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 4 | 2 | 2 | | 3 | 26 | 1 | 2 | 2.0 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 3 | 2 | 1 | 2.0 | 1 | 2.1 | | | | |
| 97 | 清水町 | 2 | 1 | 3 | 3 | 5 | 5 | 4.3 | 4 | 2 | | 4 | 27.2 | 2 | 5 | 3.4 | 3 | 4 | 2 | 3 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 4 | 3.4 | | | | |
| 98 | 芽室町 | 2 | 1 | 3 | 5 | 5 | 5 | 5 | 4 | 2 | | 5 | 41.7 | 1 | 4 | 3.2 | 1 | 3 | 2 | 2 | 5 | 5 | 1 | 3.7 | 4 | 3.6 | | | | |
| 99 | 中札内村 | 3 | 1 | 1 | 3 | 5 | 5 | 4.3 | 4 | 2 | | 4 | 30 | 1 | 3 | 2.8 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | 4 | 1 | 3.3 | 2 | 2.7 | | | | |
| 100 | 更別村 | 2 | 1 | 1 | 5 | 4 | 3 | 4 | 3 | 2 | | 4 | 28 | 1 | 2 | 2.4 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 3 | 1 | 3.0 | 1 | 2.3 | | | | |
| 101 | 広尾町 | 2 | 2 | 2 | 4 | 4 | 5 | 4.3 | 4 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 2.0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 1 | 2.2 | | | | |
| 102 | 池田町 | 2 | 1 | 2 | 4 | 3 | 2 | 3 | 2 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.6 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 3 | 1 | 3.0 | 1 | 2.0 | | | | |
| 103 | 陸別町 | 2 | 1 | 1 | 3 | 3 | 5 | 3.7 | 1 | 2 | | 2 | 14 | 1 | 1 | 1.4 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 3 | 1 | 1 | 1.7 | 1 | 1.8 | | | | |
| 104 | 浦幌町 | 2 | 1 | 2 | 3 | 5 | 5 | 4.3 | 3 | 2 | | 3 | 22.1 | 1 | 1 | 2.0 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 1 | 2.3 | | | | |
| 105 | 標茶町 | 2 | 1 | 2 | 3 | 3 | 2 | 2.7 | 3 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1.8 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 2 | 1 | 2.7 | 1 | 1.9 | | | | |
| 106 | 弟子屈町 | 2 | 5 | 2 | 5 | 4 | 5 | 4.7 | 4 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 2.0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | 1 | 1 | 2.3 | 1 | 2.2 | | | | |
| 107 | 白糠町 | 2 | 2 | 2 | 2 | 4 | 5 | 3.7 | 2 | 2 | | 2 | | 1 | 2 | 1.8 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 3 | 2 | 1 | 2.0 | 2 | 2.2 | | | | |
| 108 | 別海町 | 2 | 1 | 3 | 2 | 3 | 5 | 3.3 | 2 | 1 | | 3 | 15 | 1 | 1 | 1.6 | 2 | 1 | 1 | 1.3 | 5 | 3 | 1 | 3.0 | 1 | 2.1 | | | | |
| 109 | 中標津町 | 2 | 1 | 3 | 3 | 4 | 5 | 4 | 4 | 4 | 31.8 | 3 | 14.7 | 1 | 1 | 2.6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | 3 | 2 | 3.3 | 1 | 2.4 | | | | |
| 110 | 標津町 | 2 | 2 | 2 | 3 | 1 | 5 | 3 | 3 | 1 | | 3 | 22.6 | 1 | 1 | 1.8 | 2 | 2 | 1 | 1.7 | 2 | 2 | 1 | 1.7 | 1 | 1.8 | | | | |

2. 調査票

行政との情報共有と市民参加を推進するための環境整備に関する調査

| | |
|------|--|
| 自治体名 | |
|------|--|

| | | |
|-----------------------|-----------|--|
| ご記入日 | 2011年 月 日 | |
| アンケート回答 対象部局（正式名称） | | |
| 回答者職種名・氏名 | | |
| ご連絡先 | 電話番号 | |
| | メールアドレス | |
| 自治体ホームページ アドレス | | |

1. 基礎事項（補足設問）

① 市町村区分

| | | |
|--------|--|---|
| 該当欄に○印 | | |
| 1 | | 市 |
| 2 | | 町 |
| 3 | | 村 |

まちの代表的産業（代表として1つのみ選択○印）

| | | | | | | | | |
|---|--|------|---|--|-------|---|--|-----|
| 1 | | 農・林業 | 2 | | 漁業 | 3 | | 鉱業 |
| 4 | | 製造業 | 5 | | サービス業 | 6 | | その他 |

② 人口区分

| | |
|--------|--------------------|
| 該当欄に○印 | |
| 1 | 人口 5,000 人以下 |
| 2 | 人口 5 千人以上～1 万人未満 |
| 3 | 人口 1 万人以上～5 万人未満 |
| 4 | 人口 5 万人以上～10 万人未満 |
| 5 | 人口 10 万人以上～30 万人未満 |
| 6 | 人口 30 万人以上 |

③ 貴自治体で既に制定済み条例を選択願います。

| 該当欄に○印（複数選択可） | | |
|---------------|--|-----------------|
| 1 | | 自治基本条例 |
| 2 | | 市民参加条例 |
| 3 | | パブリックコメント条例（要綱） |
| 4 | | 常設型住民投票条例 |
| 5 | | 議会基本条例 |
| 6 | | 地域自治区の設置に関する条例 |
| 7 | | なし |

（注）あるもののみ○印。

④ 自治体の一番の課題

| 該当欄に○印（複数選択可、ただし、そのうち1番の課題を1つ選択し◎印） | | |
|-------------------------------------|--|-------------------|
| 1 | | 高齢化対策 |
| 2 | | 財政健全化対策 |
| 3 | | 災害対策 |
| 4 | | 行政事務の効率化 |
| 5 | | 職員の意識改革 |
| 6 | | 市民参加・協働 |
| 7 | | 子育て支援 |
| 8 | | 病院経営 |
| 9 | | その他（以下具体的に記入願います） |

（注）項番9は1～8以外の課題を自由記入でお願いいたします。

2. 情報共有

（1）行政と市民の情報共有

| 評価指標（一つ選択） | |
|------------|---|
| 5 | 首長が一般市民向けに年1回以上行政執行方針や自治体の政策課題を直接説明する機会（説明会等）を設けている（広報誌やホームページではなく） |
| 4 | 首長がホームページ等で、自治体の政策課題を説明することを行っている（市政執行方針以外） |

| | |
|----------------------|---|
| 3 | 首長が「首長室開放」や町内会等との懇談のための「ふれあいトーク」を行っている（市民要望時） |
| 2 | 職員による行政情報を説明する出前講座がある（市民要望時） |
| 1 | 首長等（行政）と市民との課題共有の具体的方法がない |
| 【自治体の取り組み記入欄】 | |
| 選択欄 | |
| | |

(2) 市民参加のための情報の共有

| | |
|----------------------|--|
| 評価指標（一つ選択） | |
| 5 | 年間の審議会等の開催結果やパブリックコメントの実施状況等市民参加の状況が集計され、ホームページで公表がされている |
| 4 | 公募委員の募集やパブリックコメントなど市民参加のための情報がホームページや広報誌に公表されている |
| 3 | 条例・要綱等例規集がホームページで公表されている |
| 2 | 市のホームページへのアクセス件数の把握と公表がされている |
| 1 | 市民が行政に参加のための情報がホームページで公表されていない |
| 【自治体の取り組み記入欄】 | |
| 選択欄 | |
| | |

(3) 総合計画や個別計画の共有の具体的方法

| | |
|------------|---|
| 評価指標（一つ選択） | |
| 5 | 総合計画や主な個別計画のダイジェスト版（単独冊子）を住民に配布している（広報誌とは別） |
| 4 | 総合計画や個別計画を閲覧又は配布する情報コーナーが庁内にある |
| 3 | 総合計画や個別計画の策定時、パブリックコメントを行い、結果をホームページや広報誌で公表している |
| 2 | 広報誌で個別計画の概要等の行政情報を提供している |
| 1 | 総合計画や個別計画の公表を行っていない |

⑦ 公募方式の選考型

| | |
|---------------|---------------------------|
| 該当欄に○印（複数選択可） | |
| 1 | 行政選考型（行政側に判断で選考） |
| 2 | 審議委員会型（委員の選考をする審議会委員会で選考） |
| 3 | 抽選型 |
| 4 | 全数参加型（応募者全員参加） |

⑧ 審議会委員の再任制限

| | |
|--------------|-------------------------|
| 該当欄に○印（一つ選択） | |
| 1 | ある（条例・規則である） |
| 2 | ある（条例・規則にはないが、運用で行っている） |
| 3 | なし |

(2) 審議会等委員への公募市民の選任について

（比率は全審議会の平均値とします）

| | |
|-----------------------|--|
| 評価指標（一つ選択） | |
| 5 | 審議会等委員に公募市民が選任されている比率が40%以上である |
| 4 | 審議会等委員に公募市民が選任されている比率が30%程度である |
| 3 | 審議会等委員に公募市民が選任されている比率が20%程度である |
| 2 | 審議会等委員に公募市民を選任されている（公募市民が一部の審議会にはいる程度） |
| 1 | 審議会等委員への公募は行っていない |
| 【自治体の取り組み記入欄】 | |
| 選択欄 | |
| （公募市民比率 %） | |

（注）審議会には首長が設置する機関をいいます。比率が把握されていない場合は不要

(3) 審議会等委員への女性の登用について

（比率は全審議会の平均値とします）

| | |
|------------|---------------------------------|
| 評価指標（一つ選択） | |
| 5 | 審議会等委員に女性が選任されている比率が全体の40%以上である |
| 4 | 審議会等委員に女性が選任されている比率が全体の30%程度である |
| 3 | 審議会等委員に女性が選任されている比率が全体の20%程度である |

| | |
|----------------------|------------------------------------|
| 2 | 審議会等委員に女性が選任されている（女性が一部の審議会にはいる程度） |
| 1 | 審議会等委員への女性の登用は行っていない |
| 【自治体の取り組み記入欄】 | |
| 選択欄 | |
| (女性登用比率 %) | |

(注) 比率が把握されていない場合は不要

(4) 審議会等委員の選考機関への市民参加について

| | |
|----------------------|--------------------------------------|
| 評価指標（一つ選択） | |
| 5 | 審議会等委員の選考機関（条例・規則）に、公募の市民が参加している |
| 4 | 審議会等委員の選考機関（条例・規則）に、公募ではないが市民が参加している |
| 3 | 審議会等委員の選考機関（条例・規則）の制度がある |
| 2 | 審議会等委員の選考機関が庁内にある |
| 1 | 審議会等委員の選考機関はない |
| 【自治体の取り組み記入欄】 | |
| 選択欄 | |

(5) 市民参加手続のふりかえりについて

| | |
|----------------------|---|
| 評価指標（一つ選択） | |
| 5 | 全庁の市民参加手続のふりかえり結果が報告書にまとめられ、報告書は全庁で共有、研修が行われ、次年度の市民参加事業に活用されている。さらに、ホームページに公開されている。 |
| 4 | 公募市民などが入る審議会で、全庁で市民参加手続のふりかえりが行われた結果が審議され、審議会の評価結果を全庁で共有されている |
| 3 | 各担当課で市民参加手続のふりかえりが行われ、全庁で市民参加手続のふりかえり結果を文書レベルで共有している |
| 2 | 各担当課で市民参加手続のふりかえりが行われている |
| 1 | 市民参加手続のふりかえりを実施していない |
| 【自治体の取り組み記入欄】 | |
| 選択欄 | |

| | |
|--|--|
| | |
|--|--|

4. 市民参加制度が効果的に活用されるための庁内の取り組みについて

(1) 市民参加を推進するための庁内体制について

| 評価指標（一つ選択） | |
|---------------|---|
| 5 | 各部署に市民参加推進担当者を置き、市民参加案件を検討するための調整会議等が定期的に行われている |
| 4 | 市民参加を推進するための全庁的な会議または学習会を定期的に行っている |
| 3 | 市民参加を推進するための手引き（ガイドライン）を作成している |
| 2 | 全庁的な推進体制の整備について検討中または準備中である |
| 1 | 全庁的な推進体制の整備については全く考えていない |
| 【自治体の取り組み記入欄】 | |
| | 選択欄 |
| | |

(2) 職員の育成や能力向上のための体制について

| 評価指標（一つ選択） | |
|---------------|--|
| 5 | 全職員が、毎年1回以上、情報共有と市民参加の制度等に関する研修を受けている |
| 4 | 全職員が、過去2年以内に、1回以上、情報共有と市民参加の制度等に関する研修を受けている |
| 3 | 全職員に対し、情報共有と市民参加の制度等に関する資料を配布し、かつ、職員研修を行っている |
| 2 | 全職員に、情報共有と市民参加の制度等に関する資料を配布した |
| 1 | 特に何もしていない |
| 【自治体の取り組み記入欄】 | |
| | 選択欄 |
| | |

(3) 庁内における市民参加の実践事例の共有及び活用について

| 評価指標（一つ選択） | |
|---------------|--|
| 5 | 市民参加のアイデア事例集（他自治体の事例も含め）を教材として、庁内で定例の学習会が開催されている |
| 4 | 市民参加に関するアイデアや事例がデータベース化されており、すべての職員が情報を入手できる状態になっている |
| 3 | 市民参加に関する事例等について毎年度とりまとめを行い、全職員に配布されている |
| 2 | 市民参加に関する取り組みのリストを作成し、公表している |
| 1 | 特に何もしていない |
| 【自治体の取り組み記入欄】 | |
| 選択欄 | |
| | |

5. 総合計画と行政評価、地域社会への市民参加

(1) 総合計画への市民参加

(直近の総合計画)

| 評価指標（一つ選択） | |
|---------------|---|
| 5 | 町民アンケート調査、分野別団体及び中・高校生との意見交換、町民ワークショップ、町民及び職員による提案機会を設けるなど総合的な調査及び検討を行い、総合計画を策定している |
| 4 | 総合計画審議会による総合計画案市民説明会の開催やパブリックコメントを実施し、総合計画を策定している |
| 3 | 総合計画審議会に市が公募する市民が参加している |
| 2 | 総合計画審議会に市長が指名する市民が委員として参加している |
| 1 | 総合計画の策定に市民参加の機会を設けていない（庁内のみで策定） |
| 【自治体の取り組み記入欄】 | |
| 選択欄 | |
| | |

(補足設問)

⑨ 市民参加を行っている総合計画の範囲を選択してください。

| 項番 | 選択欄 | 内容 |
|----|-----|------|
| 1 | | 基本構想 |
| 2 | | 基本計画 |
| 3 | | 実施計画 |

(注) 選択欄に○印を付けてください

(2) 行政評価への市民参加

| 評価指標 (一つ選択) | |
|---------------|---|
| 5 | 市長が指名する学識経験者(専門家)及び公募の市民による行政評価(外部評価)を行っている |
| 4 | 市長が指名する学識経験者(専門家)による行政評価(外部評価)を行っている |
| 3 | 行政評価(外部評価)の実施を検討している |
| 2 | 行政評価(内部評価)を行っている |
| 1 | 行政評価を行っていない |
| 【自治体の取り組み記入欄】 | |
| | 選択欄 |
| | |

(注) 行政評価とは事務事業・施策・政策の総称である。

(3) 地域社会への市民参加の取り組みについて

| 評価指標 (一つ選択) | |
|---------------|---|
| 5 | 条例によって、地域協議会が設置され、公募市民等によって運営されている |
| 4 | 条例によって、地域協議会が設置され、市長の指名による市民によって運営されている |
| 3 | 条例によらず、小・中学校区単位の地域協議会が設置されている |
| 2 | 地域協議会の設置が検討されている |
| 1 | 地域協議会の設置がされていない |
| 【自治体の取り組み記入欄】 | |
| | 選択欄 |
| | |

(注) 地域協議会とは、小・中学校区等単位の地域社会の課題を検討する協議機関である。

(補足設問)

⑩ 市民参加を行っている例を選択してください。

| 該当欄に○印（複数選択可） | |
|---------------|---|
| 1 | 総合計画の基本構想・基本計画への参加 |
| 2 | 総合計画の実施計画への参加 |
| 3 | 保健福祉計画等の主な個別計画への参加 |
| 4 | 自治基本条例等政策の基本方針を定める条例の制定、改正又は廃止を行う場合 |
| 5 | 市民に義務を課し、若しくは市民の権利を制限する内容の条例の制定、改正又は廃止を行う場合 |
| 6 | 市民が利用する公民館等町の施設の利用方法の決定、改正への参加 |
| 7 | 市民が利用する温泉施設等町の施設の利用料金の決定、改正への参加 |
| 8 | 迷惑施設の誘致等町民生活に大きい影響を及ぼす施策等への参加 |
| 9 | 行政評価における市民等による外部評価への参加 |
| 10 | その他（ ） |

6. ホームページの活用について

(1) ホームページは発見しやすいか？

| 評価指標（一つ選択） | |
|---------------|--|
| 5 | トップページに「市民参加」に関するコーナーがあり、見つけやすい工夫や配慮がされている |
| 4 | トップページに「市民参加」のキーワードがあり、1クリックで該当ページが開ける |
| 3 | トップページから「市民参加」のキーワードで2クリック以上で該当ページが開ける |
| 2 | トップページの部局名やメニューから類推すれば、「市民参加」にたどり着ける |
| 1 | ホームページに「市民参加」のページがない。（「市民参加」の情報がない）または作成中である |
| 【自治体の取り組み記入欄】 | |
| | |
| 選択欄 | |
| | |

(注) 検索による発見は該当しない。

(2) ホームページから市民参加のどんな情報が入手できますか？（主な事例）

| 【自治体の取り組み記入欄】 |
|---------------|
| |

7 貴自治体において、市民参加が促進された取り組み（成功事例の取り組み）がありましたら、下記に記入してください。

| 【自治体の取り組み記入欄】 |
|---------------|
| |

8 貴自治体における市民参加を推進する上でとくに今後の課題、あるいは解決したい問題点と思われる事柄を挙げてください。

| 【自治体の取り組み記入欄】 |
|---------------|
| |

(補足設問)

⑪ 担当課の設置 (該当欄に○印 (1つ選択))

| 市民参加の担当 | | | | | | 協働の窓口 | | | | | |
|---------|--|----|-----|--|----|-------|--|----|-----|--|----|
| 窓口 | | | 専担課 | | | 窓口 | | | 専担課 | | |
| 1 | | あり | 1 | | あり | 1 | | あり | 1 | | あり |
| 2 | | なし | 2 | | なし | 2 | | なし | 2 | | なし |

(例) 市民参加の担当の窓口はあるが専担課ではない場合 (1、2に○となります)

⑫ NPO等の活動を支援する中間支援組織の有無

| 該当欄に○印 (1つ選択) | | | | | | | | | |
|---------------|--|----|---|--|-----|---|--|----|--|
| 1 | | あり | 2 | | 検討中 | 3 | | なし | |

⑬ 中間支援組織が拠点としている施設の設置・運営等形態

中間支援組織が「ある」と回答した方のみ選択願います。

| 該当欄に○印 (1つ選択) | | | | | | | | |
|---------------|--|----|------|--|----|--------|--|----|
| 設置形態 | | | 運営形態 | | | 条例等の設置 | | |
| 1 | | 公設 | 1 | | 公営 | 1 | | あり |
| 2 | | 民設 | 2 | | 民営 | 2 | | なし |

⑭ 行政と定期的に情報共有を行っている団体を選択してください。

| 該当欄に○印 (複数選択可) | | |
|----------------|--|---------------|
| 1 | | 連合町内会 (連合自治会) |
| 2 | | NPO |
| 3 | | 社会福祉協議会 |
| 4 | | その他 () |
| 5 | | なし |

⑮ 行政が行っているNPO等への活動支援の内容

| 該当欄に○印 (複数選択可) | | |
|----------------|--|---------------|
| 1 | | 補助・助成金による資金援助 |
| 2 | | 事業委託 (指定管理者等) |
| 3 | | 活動の場の提供 |
| 4 | | 事業共催・後援 |
| 5 | | その他 () |
| 6 | | なし |

⑩ 貴自治体にはどんな業務を行っているNPO等がありますか。

| 該当欄に○印（複数選択可） | | |
|---------------|--------------------------|---------------------------|
| 1 | <input type="checkbox"/> | 過疎地 or 福祉有償運送（地域の足） |
| 2 | <input type="checkbox"/> | 地域食堂（コミュニティレストラン） |
| 3 | <input type="checkbox"/> | 配食サービス（宅配弁当） |
| 4 | <input type="checkbox"/> | 子育てサロン |
| 5 | <input type="checkbox"/> | その他（ ） |
| 6 | <input type="checkbox"/> | なし |

調査にご協力いただきありがとうございました。

3. 参考

北海道における条例施行状況（H23.5.1現在）

| NO | 自治体名 | 自治基本条例 | 議会基本条例 | 参加条例 |
|----|-------|-------------|-------------|-----------|
| 1 | 二セコ町 | 平成13年4月1日 | | |
| 2 | 北海道 | 平成14年10月18日 | 平成21年7月10日 | |
| 3 | 奈井江町 | 平成17年4月1日 | | |
| 4 | 苫前町 | 平成17年10月1日 | | |
| 5 | 登別市 | 平成17年12月21日 | 平成23年5月1日 | |
| 6 | 清水町 | 平成18年4月1日 | | |
| 7 | 遠別町 | 平成18年4月1日 | | |
| 8 | 沼田町 | 平成18年4月1日 | | |
| 9 | 音更町 | 平成18年10月1日 | | |
| 10 | 白老町 | 平成19年1月1日 | | |
| 11 | 芽室町 | 平成19年3月5日 | | 平成16年5月1日 |
| 12 | 下川町 | 平成19年4月1日 | | |
| 13 | 札幌市 | 平成19年4月1日 | | |
| 14 | 苫小牧市 | 平成19年4月1日 | | 平成21年4月1日 |
| 15 | 留萌市 | 平成19年4月1日 | | |
| 16 | 帯広市 | 平成19年4月1日 | 平成22年4月1日 | |
| 17 | 稚内市 | 平成19年4月1日 | | |
| 18 | 中札内村 | 平成19年4月1日 | | |
| 19 | 遠軽町 | 平成19年4月1日 | | 平成19年4月1日 |
| 20 | 美唄市 | 平成19年9月1日 | | |
| 21 | 七飯町 | 平成19年10月1日 | | |
| 22 | 平取町 | 平成20年4月1日 | | |
| 23 | 上川町 | 平成20年4月1日 | | |
| 24 | 石狩市 | 平成20年4月1日 | | 平成14年4月1日 |
| 25 | 芦別市 | 平成20年10月1日 | | |
| 26 | 上富良野町 | 平成21年4月1日 | | |
| 27 | 幌延町 | 平成21年4月1日 | | 平成21年4月1日 |
| 28 | 士幌町 | 平成21年4月1日 | | |
| 29 | 福島町 | 平成21年4月1日 | 平成21年4月1日 | |
| 30 | 厚沢部町 | 平成21年4月1日 | | |
| 31 | 三笠市 | 平成21年4月1日 | 平成21年4月1日 | |
| 32 | 江別市 | 平成21年7月1日 | | |
| 33 | 名寄市 | 平成22年4月1日 | 平成21年4月1日 | |
| 34 | 八雲町 | 平成22年4月1日 | | |
| 35 | 鹿追町 | 平成22年4月1日 | 平成22年3月25日 | |
| 36 | 和寒町 | 平成22年4月1日 | 平成22年4月1日 | |
| 37 | 置戸町 | 平成22年4月1日 | | |
| 38 | 北見市 | 平成22年12月21日 | | |
| 39 | 新十津川町 | 平成23年1月1日 | | |
| 40 | 函館市 | 平成23年4月1日 | | |
| 41 | 美幌町 | 平成23年4月1日 | | |
| 42 | 別海町 | 平成23年4月1日 | | |
| 43 | 栗山町 | | 平成18年5月18日 | |
| 44 | 今金町 | | 平成19年5月1日 | |
| 45 | 知内町 | | 平成20年4月1日 | |
| 46 | 白糠町 | | 平成22年9月16日 | |
| 47 | 豊浦町 | | 平成22年11月15日 | |
| 48 | 旭川市 | | 平成22年12月10日 | 平成15年4月1日 |
| 49 | 釧路市 | | 平成23年4月1日 | |
| 50 | 富良野市 | | | 平成17年7月1日 |
| 51 | 弟子屈町 | | | 平成18年4月1日 |
| 52 | 伊達市 | | | 平成19年4月1日 |
| 53 | 北広島市 | | | 平成21年6月1日 |
| | 計 | 42 | 15 | 10 |

あとがき

今回の調査は実態を明らかにすることを目的としており、順番を付けることを目的としておりません。今後の行政活動の参考にしていただくことのみを願って作成したものです。ご活用いただけましたら幸いと考えております。

また、調査内容に至らぬ点があるかと思えます。今後、改善をしたいと考えております。

この報告書をまとめるにあたって、北海道内110市町村の企画課等の皆さんからアンケート調査の回答をいただきました。ご多忙のところ、調査の目的に、ご賛同いただき、ご協力いただきましたことに、深く感謝申し上げます。

最後に、この調査結果の報告書のまとめに時間がかかったことを深く、お詫び申し上げます。

「市民参加による北海道内自治体行政の
環境整備に関する報告書」

特定非営利活動法人 公共政策研究所

〒003-0021 札幌市白石区栄通12丁目4番5-401号

電話・FAX:011-836-4315

E-mail : koukyou-seisaku@goo.jp

<http://www16.plala.or.jp/koukyouseisaku/index.htm>